

令和 6 年 度 会 計 決 算 書

1. 法人単位（法人全体）
2. 社会福祉事業区分
3. 収益事業区分

目 次

1. 法人単位（法人全体）

（計算書類）

①法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
②法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
③法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
④計算書類に対する注記（別紙1）	4
⑤財産目録（別紙4）	8
⑥法人単位資金収支内訳表（第一号第二様式）	9
⑦法人単位事業活動内訳表（第二号第二様式）	10
⑧法人単位貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	11
⑨社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	12
⑩社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	13
⑪社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	14
⑫収益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	15
⑬収益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	16
⑭収益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	17

（付属明細書）

①借入金明細書（別紙3①）	該当なし
②寄付金収益明細書（別紙3②）	18
③補助金事業等収益明細書（別紙3③）	該当なし
④事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	19
⑤事業区分間及び拠点区分間貸付金残高明細書（別紙3⑤）	該当なし
⑥基本金明細書（別紙3⑥）	20
⑦国庫補助金特別積立金明細書（別紙3⑦）	21

2. 社会福祉事業区分

(1)補助金拠点区分

（計算書類）

①補助金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	22
②補助金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	24
③補助金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	26
④計算書類に対する注記（別紙2）	27

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	30
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	31
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	32

⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	３４
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	３５
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	３６
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(2)受託金拠点区分

(計算書類)

①受託金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	３７
②受託金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	３９
③受託金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	．．．．．	４１
④計算書類に対する注記（別紙２）	．．．．．	４２

(付属明細書)

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）	．．．．．	４５
⑥引当金明細書（別紙３⑨）	．．．．．	４６
⑦資金収支明細書（別紙３⑩）	．．．．．	４７
⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	４８
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(3)善意銀行拠点区分

(計算書類)

①善意銀行拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	４９
②善意銀行拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	５０
③善意銀行拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	．．．．．	５１
④計算書類に対する注記（別紙２）	．．．．．	５２

(付属明細書)

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）	．．．．．	５５
⑥引当金明細書（別紙３⑨）	．．．．．	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙３⑩）	．．．．．	５６
⑧事業活動明細書（別紙３⑪）	．．．．．	５７
⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）	．．．．．	５８
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）	．．．．．	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）	．．．．．	該当なし

(4)共同募金配分金拠点区分

(計算書類)

①共同募金配分金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	．．．．．	５９
②共同募金配分金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	．．．．．	６０

③共同募金配分金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	61
④計算書類に対する注記（別紙2）	62
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	65
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	66
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	67
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	68
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（5）介護保険拠点区分	
（計算書類）	
①介護保険拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	69
②介護保険拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	71
③介護保険拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	73
④計算書類に対する注記（別紙2）	74
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	77
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	78
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	79
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	81
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	82
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（6）指定管理拠点区分	
（計算書類）	
①指定管理拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	83
②指定管理拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	84
③指定管理拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	85
④計算書類に対する注記（別紙2）	86
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	89
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	90
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	91
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし

⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）・・・・・・・・・・該当なし

⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）・・・・・・・・・・該当なし

3. 収益事業区分

（計算書類）

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）・・・・・・・・・・ 9 2

②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）・・・・・・・・・・ 9 3

③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）・・・・・・・・・・ 9 4

④計算書類に対する注記（別紙２）・・・・・・・・・・ 9 5

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙３⑧）・・・・・・該当なし

⑥引当金明細書（別紙３⑨）・・・・・・・・・・該当なし

⑦資金収支明細書（別紙３⑩）・・・・・・・・・・ 9 8

⑧事業活動明細書（別紙３⑪）・・・・・・・・・・ 9 9

⑨積立金・積立資産明細書（別紙３⑫）・・・・・・・・・・該当なし

⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬）・・・・・・・・・・該当なし

⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙３⑭）・・・・・・・・・・該当なし

4. 監査報告

外部監査報告書・・・・・・・・・・ 1 0 0

監査報告書・・・・・・・・・・ 1 0 1

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	4,880,000	2,962,000	1,918,000
		寄附金収入	101,000	59,600	41,400
		経常経費補助金収入	90,158,000	89,967,388	190,612
		受託金収入	89,182,600	89,506,820	△324,220
		事業収入	1,129,750	1,404,868	△275,118
		介護保険事業収入	75,816,000	66,723,042	9,092,958
		障害福祉サービス等事業収入	5,812,000	7,588,903	△1,776,903
		その他の事業収入	823,000	1,232,201	△409,201
		受取利息配当金収入	212,000	97,020	114,980
		事業活動収入計(1)	268,114,350	259,541,842	8,572,508
	支出	人件費支出	218,261,560	210,241,828	8,019,732
		事業費支出	35,222,884	32,651,076	2,571,808
		事務費支出	26,863,906	25,059,958	1,803,948
		支払利息支出	220,000	0	220,000
事業活動支出計(2)		280,568,350	267,952,862	12,615,488	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,454,000	△8,411,020	△4,042,980
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,000,000	0	3,000,000
		その他の活動による収入	32,195,000	32,192,870	2,130
		その他の活動収入計(7)	35,195,000	32,192,870	3,002,130
	支出	積立資産支出	10,120,000	10,113,742	6,258
		サービス区分間繰入金支出	3,000,000	0	3,000,000
		その他の活動による支出	8,919,000	8,791,800	127,200
		その他の活動支出計(8)	22,039,000	18,905,542	3,133,458
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,156,000	13,287,328	△131,328
予備費支出(10)		702,000	—	702,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,876,308	△4,876,308	
前期末支払資金残高(12)			59,728,000	64,317,433	△4,589,433
当期末支払資金残高(11)+(12)			59,728,000	69,193,741	△9,465,741

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,962,000	2,995,500	△33,500
		寄附金収益	59,600	20,000	39,600
		経常経費補助金収益	89,967,388	90,158,438	△191,050
		受託金収益	89,506,820	90,624,318	△1,117,498
		事業収益	1,404,868	1,141,150	263,718
		介護保険事業収益	66,723,042	65,340,994	1,382,048
		障害福祉サービス等事業収益	7,588,903	8,304,567	△715,664
		その他の事業収益	0	1,220,000	△1,220,000
		その他の事業収益	1,232,201	1,081,597	150,604
		サービス活動収益計(1)	259,444,822	260,886,564	△1,441,742
	費 用	人件費	178,048,958	184,759,765	△6,710,807
		事業費	32,651,076	31,313,850	1,337,226
		事務費	25,059,958	26,141,224	△1,081,266
		減価償却費	598,532	838,770	△240,238
国庫補助金等特別積立金取崩額		△125,417	△215,000	89,583	
その他の費用		8,791,800	9,660,060	△868,260	
サービス活動費用計(2)		245,024,907	252,498,669	△7,473,762	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,419,915	8,387,895	6,032,020	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	97,020	107,087	△10,067
		サービス活動外収益計(4)	97,020	107,087	△10,067
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		97,020	107,087	△10,067	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,516,935	8,494,982	6,021,953	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	4	10	△6
		特別費用計(9)	4	10	△6
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4	△10	6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,516,931	8,494,972	6,021,959	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		66,854,442	62,589,702	4,264,740
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		81,371,373	71,084,674	10,286,699
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		10,113,742	4,230,232	5,883,510
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		71,257,631	66,854,442	4,403,189

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	122,068,138	105,320,346	流動負債	52,874,397	41,002,913
現金預金	63,647,866	57,421,359	事業未払金	52,599,823	38,492,319
未収金	56,142,457	46,726,805	その他の未払金	74,544	476,990
未収補助金	2,199,888	1,095,302	預り金	131,950	190,849
立替金	25,927	0	職員預り金	68,080	1,842,755
前払金	52,000	76,880	固定負債	212,989,950	229,746,510
固定資産	300,300,281	307,541,635	退職給付引当金	212,989,950	229,746,510
基本財産	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	265,864,347	270,749,423
定期預金	6,000,000	6,000,000	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	294,300,281	301,541,635	基本金	6,000,000	6,000,000
構築物	1,474,374	1,640,059	基本基金	6,000,000	6,000,000
機械及び装置	13	13	基金	2,000,000	2,000,000
車両運搬具	19	166,705	子育て支援基金積立基金	2,000,000	2,000,000
器具及び備品	589,484	855,649	国庫補助金等特別積立金	0	125,417
退職手当積立基金預け金	212,989,950	229,746,510	国庫補助金等特別積立金	0	125,417
その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	その他の積立金	77,246,441	67,132,699
その他の積立資産	77,246,441	67,132,699	社会福祉基金積立金	30,374,367	25,374,187
			善意銀行積立金	10,000,000	10,000,000
			災害等準備積立金	9,239,646	9,126,324
			修繕費積立金	3,430,587	3,430,587
			介護保険事業運営積立金	5,000,000	0
			備品等購入積立金	19,201,841	19,201,601
			次期繰越活動増減差額	71,257,631	66,854,442
			次期繰越活動増減差額	71,257,631	66,854,442
			（うち当期活動増減差額）	14,516,931	8,494,972
資産の部合計	422,368,419	412,861,981	純資産の部合計	156,504,072	142,112,558
			負債及び純資産の部合計	422,368,419	412,861,981
					9,506,438

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人単位)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. (ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

イ. 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

ウ. リース資産

該当なし。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規定による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 財産目録(別紙4)

(3) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 付属明細書(別紙3①～⑦)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 補助金拠点区分 (ア) 法人運営事業 (イ) ボランティアセンター事業 (ロ) 日常生活自立支援事業

イ. 受託金拠点区分 (ア) 地域生活支援事業 (イ) 阿波市障害者地域活動支援センター事業

(ロ) 生活困窮者自立支援事業

ウ. 善意銀行拠点区分 (ア) 善意銀行事業

エ. 共同募金拠点区分 (ア) 共同募金配分金事業

オ. 介護保険拠点区分 (ア) 居宅介護支援事業 (イ) 訪問介護事業 (ロ) あわデイサービスセンター事業

カ. 指定管理拠点区分 (ア) 地域福祉センター管理経営事業 (イ) 保健センター管理経営事業

(ロ) 老人福祉センター管理経営事業 (エ) 健康福祉センター管理経営事業

キ. 公共交通拠点区分 (ア) 阿波市公共交通予約センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金 (株) 徳島銀行 10,000,000円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	5,020,750	3,546,376	1,474,374
機械及び装置	11,685,150	11,685,137	13
車両運搬具	34,833,920	34,833,901	19
器具及び備品	37,749,456	37,159,972	589,484
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	89,478,276	87,414,386	2,063,890

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（20年）第177回	10,000,000	7,764,000	△2,236,000
第329回四国電力	10,000,000	9,890,000	△110,000
合 計	20,000,000	17,654,000	△2,346,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

退職手当積立基金預け金資産は、全国社会福祉団体職員退職金手当積立金として各加入団体が拠出した掛け金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は退職手当積立基金預け金勘定として処理している。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	56,446,359
預金（一般）		—		—	—	7,201,507
預金（善意銀行）		—		—	—	63,647,866
			小計			
未収金		—		—	—	56,142,457
未収補助金		—		—	—	2,199,888
立替金		—		—	—	25,927
前払金		—		—	—	52,000
流動資産合計						122,068,138
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物		—		—	—	1,474,374
機械及び装置		—		—	—	13
車両運搬具		—		—	—	19
器具及び備品		—		—	—	589,484
退職手当積立基金預け金		—		—	—	212,989,950
その他の基金積立資産		—		—	—	2,000,000
子育て支援資金積立基金		—		—	—	2,000,000
			小計			
その他の積立資産		—		—	—	30,374,367
社会福祉資金積立金		—		—	—	10,000,000
善意銀行積立金		—		—	—	9,239,646
災害等準備金積立金		—		—	—	3,430,587
修繕費積立金		—		—	—	5,000,000
介護保険事業運営積立金		—		—	—	19,201,841
備品等購入積立金		—		—	—	77,246,441
			小計			
その他の固定資産合計						294,300,281
固定資産合計						300,300,281
資産合計						422,368,419
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	52,599,823
その他の未払金		—		—	—	74,544
預り金		—		—	—	131,950
職員預り金		—		—	—	68,080
流動負債合計						52,874,397
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	212,989,950
固定負債合計						212,989,950
負債合計						265,864,347
差引純資産						156,504,072

法人単位資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,962,000	0	2,962,000	0	2,962,000
		寄附金収入	59,600	0	59,600	0	59,600
		経常経費補助金収入	89,967,388	0	89,967,388	0	89,967,388
		受託金収入	81,052,220	8,454,600	89,506,820	0	89,506,820
		事業収入	1,404,868	0	1,404,868	0	1,404,868
		介護保険事業収入	66,723,042	0	66,723,042	0	66,723,042
		障害福祉サービス等事業収入	7,588,903	0	7,588,903	0	7,588,903
		その他の事業収入	1,232,201	0	1,232,201	0	1,232,201
		受取利息配当金収入	97,020	0	97,020	0	97,020
	事業活動収入計(1)	251,087,242	8,454,600	259,541,842	0	259,541,842	
	支出	人件費支出	203,609,626	6,632,202	210,241,828	0	210,241,828
		事業費支出	32,651,076	0	32,651,076	0	32,651,076
		事務費支出	23,108,918	1,951,040	25,059,958	0	25,059,958
事業活動支出計(2)		259,369,620	8,583,242	267,952,862	0	267,952,862	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,282,378	△128,642	△8,411,020	0	△8,411,020	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	32,192,870	0	32,192,870	0	32,192,870
		その他の活動収入計(7)	32,192,870	0	32,192,870	0	32,192,870
	支出	積立資産支出	10,113,742	0	10,113,742	0	10,113,742
		その他の活動による支出	8,791,800	0	8,791,800	0	8,791,800
	その他の活動支出計(8)	18,905,542	0	18,905,542	0	18,905,542	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,287,328	0	13,287,328	0	13,287,328	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		5,004,950	△128,642	4,876,308	0	4,876,308	
前期末支払資金残高(11)		64,371,667	△54,234	64,317,433	0	64,317,433	
当期末支払資金残高(10)+(11)		69,376,617	△182,876	69,193,741	0	69,193,741	

法人単位事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収 益					
	会費収益	2,962,000	0	2,962,000	0	2,962,000
	寄附金収益	59,600	0	59,600	0	59,600
	経常経費補助金収益	89,967,388	0	89,967,388	0	89,967,388
	受託金収益	81,052,220	8,454,600	89,506,820	0	89,506,820
	事業収益	1,404,868	0	1,404,868	0	1,404,868
	介護保険事業収益	66,723,042	0	66,723,042	0	66,723,042
	障害福祉サービス等事業収益	7,588,903	0	7,588,903	0	7,588,903
	その他の事業収益	1,232,201	0	1,232,201	0	1,232,201
	サービス活動収益計(1)	250,990,222	8,454,600	259,444,822	0	259,444,822
	費 用					
	人件費	171,416,756	6,632,202	178,048,958	0	178,048,958
	事業費	32,651,076	0	32,651,076	0	32,651,076
サービス活動外増減の部	事務費	23,108,918	1,951,040	25,059,958	0	25,059,958
	減価償却費	598,532	0	598,532	0	598,532
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	0	△125,417	0	△125,417
	その他の費用	8,791,800	0	8,791,800	0	8,791,800
	サービス活動費用計(2)	236,441,665	8,583,242	245,024,907	0	245,024,907
サービス活動増減差額の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,548,557	△128,642	14,419,915	0	14,419,915
	収 益					
	受取利息配当金収益	97,020	0	97,020	0	97,020
	サービス活動外収益計(4)	97,020	0	97,020	0	97,020
サービス活動外増減の部	費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	97,020	0	97,020	0	97,020
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,645,577	△128,642	14,516,935	0	14,516,935
特別増減の部	収 益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	4	0	4	0	4
特別増減差額の部	特別費用計(9)	4	0	4	0	4
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	0	△4	0	△4
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,645,573	△128,642	14,516,931	0	14,516,931
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	66,908,676	△54,234	66,854,442	0	66,854,442
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,554,249	△182,876	81,371,373	0	81,371,373
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	10,113,742	0	10,113,742	0	10,113,742
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		71,440,507	△182,876	71,257,631	0	71,257,631

法人単位貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	121819537	248601	122068138	0	122068138
現金預金	64242965	△595099	63647866	0	63647866
未収金	55298757	843700	56142457	0	56142457
未収補助金	2199888	0	2199888	0	2199888
立替金	25927	0	25927	0	25927
前払金	52000	0	52000	0	52000
固定資産	300300281	0	300300281	0	300300281
基本財産	6000000	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	294300281	0	294300281	0	294300281
構築物	1474374	0	1474374	0	1474374
機械及び装置	13	0	13	0	13
車輛運搬具	19	0	19	0	19
器具及び備品	589484	0	589484	0	589484
退職手当積立基金預け金	212989950	0	212989950	0	212989950
その他の基金積立資産	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	77246441	0	77246441	0	77246441
資産の部合計	422119818	248601	422368419	0	422368419
流動負債	52442920	431477	52874397	0	52874397
事業未払金	52168346	431477	52599823	0	52599823
その他の未払金	74544	0	74544	0	74544
預り金	131950	0	131950	0	131950
職員預り金	68080	0	68080	0	68080
固定負債	212989950	0	212989950	0	212989950
退職給付引当金	212989950	0	212989950	0	212989950
負債の部合計	265432870	431477	265864347	0	265864347
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基金	2000000	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	77246441	0	77246441	0	77246441
社会福祉基金積立金	30374367	0	30374367	0	30374367
善意銀行積立金	10000000	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	9239646	0	9239646	0	9239646
修繕費積立金	3430587	0	3430587	0	3430587
介護保険事業運営積立金	5000000	0	5000000	0	5000000
備品等購入積立金	19201841	0	19201841	0	19201841
次期繰越活動増減差額	71440507	△182876	71257631	0	71257631
次期繰越活動増減差額	71440507	△182876	71257631	0	71257631
(うち当期活動増減差額)	14645573	△128642	14516931	0	14516931
純資産の部合計	156686948	△182876	156504072	0	156504072
負債及び純資産の部合計	422119818	248601	422368419	0	422368419

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

事業活動による収支	内訳科目	社会福祉事業						合 計	内部取引消去	事業区分合計
		補助金	受託金	善意銀行	共同募金配分事業	介護保険	指定管理			
事業活動による収入	会費収入	2,982,000	0	0	0	0	0	2,982,000	0	2,982,000
	寄附金収入	0	0	59,600	0	0	0	59,600	0	59,600
	種各居費補助金収入	87,080,000	0	0	2,887,388	0	0	89,967,388	0	89,967,388
	受託金収入	9,772,950	52,057,000	0	405,550	1,751,710	17,065,000	81,032,220	0	81,032,220
	事業収入	1,321,568	0	0	0	63,200	0	1,404,868	0	1,404,868
	介護保険事業収入	0	0	0	0	66,723,042	0	66,723,042	0	66,723,042
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	7,588,903	0	7,588,903	0	7,588,903
	その他の事業収入	1,092,201	0	0	0	140,000	0	1,232,201	0	1,232,201
	受取利息配当金収入	90,942	0	3,862	2,216	0	0	97,020	0	97,020
	事業活動収入計(1)	102,319,761	52,057,000	63,462	3,295,164	76,286,855	17,065,000	251,037,242	0	251,037,242
事業活動による支出	人件費支出	109,074,689	35,662,458	0	0	59,472,479	0	203,609,626	0	203,609,626
	事業費支出	4,058,839	12,947,068	9,911	2,090,271	6,704,966	6,600,021	32,651,076	0	32,651,076
	事務費支出	6,607,841	2,229,229	0	1,091,571	2,992,747	10,287,530	23,108,918	0	23,108,918
	事業活動支出計(2)	119,681,369	50,238,755	9,911	3,181,842	69,170,192	17,997,551	259,369,620	0	259,369,620
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,361,608	1,818,245	53,551	113,322	7,116,663	△22,551	△8,282,378	0	△8,282,378
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出									
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入									
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	179,195	0	0	0	0	179,195	△179,195	0
	その他の活動による収入	32,192,870	0	0	0	0	0	32,192,870	0	32,192,870
	その他の活動収入計(7)	32,192,870	179,195	0	0	0	0	32,372,065	△179,195	32,192,870
	支出									
	積立資産支出	5,000,420	0	0	113,322	5,000,000	0	10,113,742	0	10,113,742
	拠点区分間繰入金支出	179,195	0	0	0	0	0	179,195	△179,195	0
	その他の活動による支出	5,346,820	1,997,440	0	0	1,447,540	0	8,791,800	0	8,791,800
	その他の活動支出計(8)	10,526,435	1,997,440	0	113,322	6,447,540	0	19,084,737	△179,195	18,905,542
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,666,435	△1,818,245	0	△113,322	△6,447,540	0	13,287,328	0	13,287,328
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,304,827	0	53,551	0	669,123	△22,551	5,004,950	0	5,004,950
前期未支払資金残高(11)		31,165,817	0	7,147,958	0	25,816,867	241,027	64,371,667	0	64,371,667
当期末支払資金残高(10)+(11)		35,470,644	0	7,201,507	0	26,485,990	218,476	69,376,617	0	69,376,617

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,962,000	2,962,000	0	2,962,000	
		寄附金収益	59,600	59,600	0	59,600	
		経常経費補助金収益	89,967,388	89,967,388	0	89,967,388	
		受託金収益	81,052,220	81,052,220	0	81,052,220	
		事業収益	1,404,868	1,404,868	0	1,404,868	
		介護保険事業収益	66,723,042	66,723,042	0	66,723,042	
		障害福祉サービス等事業収益	7,588,903	7,588,903	0	7,588,903	
		その他の事業収益	1,232,201	1,232,201	0	1,232,201	
	サービス活動収益計(1)		250,990,222	250,990,222	0	250,990,222	
	費 用	人件費	171,416,756	171,416,756	0	171,416,756	
		事業費	32,651,076	32,651,076	0	32,651,076	
		事務費	23,108,918	23,108,918	0	23,108,918	
		減価償却費	598,532	598,532	0	598,532	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	△125,417	0	△125,417	
その他の費用		8,791,800	8,791,800	0	8,791,800		
サービス活動費用計(2)		236,441,665	236,441,665	0	236,441,665		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,548,557	14,548,557	0	14,548,557		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	97,020	97,020	0	97,020	
		サービス活動外収益計(4)		97,020	97,020	0	97,020
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		97,020	97,020	0	97,020
経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,645,577	14,645,577	0	14,645,577		
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	179,195	179,195	△179,195	0	
		特別収益計(8)		179,195	179,195	△179,195	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	4	4	0	4	
		拠点区分間繰入金費用	179,195	179,195	△179,195	0	
		特別費用計(9)		179,199	179,199	△179,195	4
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4	△4	0	△4
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,645,573	14,645,573	0	14,645,573		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		66,908,676	66,908,676	0	66,908,676	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		81,554,249	81,554,249	0	81,554,249	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		10,113,742	10,113,742	0	10,113,742	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		71,440,507	71,440,507	0	71,440,507	

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金	受託金	善意銀行	共同基金配分事業	介護保険	指定管理	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	76052621	1977583	7201507	486499	34248446	1852881	121819537	0	121819537
現金預金	42305681	△8984417	7201507	△833389	22500702	1852881	64242965	0	64242965
未収金	32589913	10962000	0	0	11747744	0	55298767	0	55298767
未収補助金	1080000	0	0	119888	0	0	2199888	0	2199888
立替金	25927	0	0	0	0	0	25927	0	25927
前払金	52000	0	0	0	0	0	52000	0	52000
固定資産	190819447	16729975	12082382	9382620	70413079	1072778	300300281	0	300300281
基本財産	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	184819447	16729975	12082382	9382620	70413079	1072778	294300281	0	294300281
構築物	410239	0	0	0	0	1064136	1474374	0	1474374
機械及び装置	1	0	0	0	7	5	13	0	13
車輛運搬具	3	1	2	4	9	0	19	0	19
器具及び備品	355456	4	82380	142970	36	8638	589484	0	589484
退職手当積立基金預け金	137277540	16729970	0	0	58982440	0	212989950	0	212989950
その他の基金積立資産	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	46576208	0	10000000	9239646	11430587	0	77246441	0	77246441
資産の部合計	266872068	18707558	19283889	9869119	104661525	2925659	422119818	0	422119818
流動負債	40581877	1977583	0	486499	7757616	1559861	52168346	0	52168346
事業未払金	40511847	1884023	0	354999	7757616	1559861	52168346	0	52168346
その他の未払金	0	0	0	0	0	74544	74544	0	74544
預り金	2050	93560	0	31500	4840	0	131950	0	131950
職員預り金	68080	0	0	0	0	0	68080	0	68080
固定負債	137277540	16729970	0	0	58982440	0	212989950	0	212989950
退職給付引当金	137277540	16729970	0	0	58982440	0	212989950	0	212989950
負債の部合計	177859517	18707553	0	486499	86744896	1634405	265432870	0	265432870
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
子育て支援基金積立基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
社会福祉基金積立金	46576208	0	10000000	9239646	11430587	0	77246441	0	77246441
善意銀行積立金	30374367	0	0	0	0	0	30374367	0	30374367
災害等準備積立金	0	0	10000000	0	0	0	10000000	0	10000000
修繕費積立金	0	0	0	9239646	0	0	9239646	0	9239646
介護保険事業運営積立金	0	0	0	0	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	0	0	0	0	5000000	0	5000000	0	5000000
次期繰越活動増減差額	16201841	0	0	0	3000000	0	19201841	0	19201841
次期繰越活動増減差額	36236343	5	7283889	142974	26486042	1291254	71440507	0	71440507
(うち当期活動増減差額)	36236343	5	7283889	142974	26486042	1291254	71440507	0	71440507
	9180322	△14878	28751	41048	5606625	△196296	14645573	0	14645573
純資産の部合計	88812551	5	19283889	9382620	37916829	1291254	156886948	0	156886948
負債及び純資産の部合計	266872068	18707558	19283889	9869119	104661525	2925659	422119818	0	422119818

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			収益事業 公共交通	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		事業活動収入計(1)	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
	支出	人件費支出	6,632,202	6,632,202	0	6,632,202
		事務費支出	1,951,040	1,951,040	0	1,951,040
		事業活動支出計(2)	8,583,242	8,583,242	0	8,583,242
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△128,642	△128,642	0	△128,642
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△128,642	△128,642	0	△128,642
前期末支払資金残高(11)			△54,234	△54,234	0	△54,234
当期末支払資金残高(10)+(11)			△182,876	△182,876	0	△182,876

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		サービス活動収益計(1)	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
	費用	人件費	6,632,202	6,632,202	0	6,632,202
		事務費	1,951,040	1,951,040	0	1,951,040
		サービス活動費用計(2)	8,583,242	8,583,242	0	8,583,242
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△128,642	△128,642	0	△128,642
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△128,642	△128,642	0	△128,642
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用					
		特別費用計(9)	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△128,642	△128,642	0	△128,642
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△54,234	△54,234	0	△54,234
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△182,876	△182,876	0	△182,876
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△182,876	△182,876	0	△182,876

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	公共交通	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	248601	248601	0	248601
現金預金	△595099	△595099	0	△595099
未収金	843700	843700	0	843700
資産の部合計	248601	248601	0	248601
流動負債	431477	431477	0	431477
事業未払金	431477	431477	0	431477
負債の部合計	431477	431477	0	431477
次期繰越活動増減差額	△182876	△182876	0	△182876
次期繰越活動増減差額	△182876	△182876	0	△182876
（うち当期活動増減差額）	△128642	△128642	0	△128642
純資産の部合計	△182876	△182876	0	△182876
負債及び純資産の部合計	248601	248601	0	248601

寄附金収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
〈善意〉一般寄付金	経常	1	3,000		3,000
〈善意〉一般寄付金		1	36,600		36,600
〈善意〉一般寄付金		1	20,000		20,000
区分小計		3	59,600		59,600
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		3	59,600		59,600

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
本所・市場支所			繰入先			
		家計改善支援事業				
本所・市場支所		こどもの学習・生活支援事業		前期末支払資金残高	120,827	運営費用
本所・市場支所		生活困窮者自立相談事業		前期末支払資金残高	57,090	運営費用
				前期末支払資金残高	1,278	運営費用

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人阿波市社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳
第一号基本 第二号基本 第三号基本 基金	前年度末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (㉒)
(単位: 円)

	区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額					125,417	125,417
当期積立額						
当期積立額合計						
国庫補助金取崩額					125,417	125,417
当期取崩額						
当期取崩額合計					125,417	125,417
当期末残高						

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

補助金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支 出	会費収入	4,880,000	2,962,000	1,918,000
	一般会費収入	4,250,000	2,626,000	1,624,000
	賛助会費収入	630,000	336,000	294,000
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収入	87,190,000	87,080,000	110,000
	市区町村補助金収入	87,130,000	87,080,000	50,000
	社協運営補助金収入	86,000,000	86,000,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収入	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収入	150,000	150,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収入	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収入	60,000	0	60,000
	受託金収入	9,384,000	9,772,950	△388,950
	都道府県受託金収入	8,134,000	8,479,000	△345,000
	包括的支援体制強化事業収入	4,000,000	4,000,000	0
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	384,000	729,000	△345,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	2,400,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,350,000	1,350,000	0
	市町村受託金収入	1,250,000	1,293,950	△43,950
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収入	1,250,000	1,293,950	△43,950
	事業収入	1,009,750	1,321,668	△311,918
	利用料収入	309,750	309,750	0
	後見報酬収入	600,000	911,918	△311,918
	金銭管理サービス事業収入	100,000	100,000	0
	その他の事業収入	680,000	1,092,201	△412,201
	雑収入	680,000	1,092,201	△412,201
	雑収入	320,000	761,855	△441,855
	マイクロバス使用料収入	300,000	290,220	9,780
	自動販売機売上手数料収入	60,000	40,126	19,874
	受取利息配当金収入	210,000	90,942	119,058
	受取利息配当金収入	210,000	90,942	119,058
	事業活動収入計(1)	103,354,750	102,319,761	1,034,989
	人件費支出	110,324,000	109,074,689	1,249,311
	役員報酬支出	164,000	163,715	285
	職員給料支出	45,647,000	45,146,051	500,949
	職員賞与支出	12,737,000	12,731,962	5,038
	非常勤職員給与支出	7,940,000	7,718,916	221,084
	退職給付支出	32,195,000	32,192,870	2,130
	法定福利費支出	11,641,000	11,121,175	519,825
	事業費支出	4,555,000	4,098,839	456,161
	諸謝金支出	1,419,000	1,408,571	10,429
	旅費交通費支出	15,000	7,992	7,008
	消耗器具備品費支出	1,989,000	1,635,239	353,761
	保険料支出	6,000	2,520	3,480
	賃借料支出	20,000	19,800	200
	車輛費支出	1,106,000	1,024,717	81,283
	事務費支出	7,290,750	6,507,841	782,909
	福利厚生費支出	489,000	459,780	29,220
	旅費交通費支出	13,000	0	13,000
	研修研究費支出	502,000	439,670	62,330
	事務消耗品費支出	705,000	365,339	339,661
	印刷製本費支出	720,750	613,817	106,933
	通信運搬費支出	648,000	516,932	131,068
	会議費支出	78,000	24,567	53,433
	業務委託費支出	1,590,000	1,589,439	561

補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	手数料支出	567,000	550,084	16,916
	保険料支出	583,000	570,820	12,180
	賃借料支出	1,117,000	1,100,143	16,857
	租税公課支出	79,000	78,250	750
	渉外費支出	31,000	31,000	0
	諸会費支出	168,000	168,000	0
	支払利息支出	220,000	0	220,000
	支払利息支出	220,000	0	220,000
	事業活動支出計(2)	122,389,750	119,681,369	2,708,381
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,035,000	△17,361,608	△1,673,392
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	32,195,000	32,192,870	2,130
	退職手当積立基金預け金取崩収入	32,195,000	32,192,870	2,130
	その他の活動収入計(7)	32,195,000	32,192,870	2,130
	支出			
	積立資産支出	5,006,000	5,000,420	5,580
	社会福祉資金積立預金支出	5,002,000	5,000,260	1,740
	災害等準備金積立金支出	2,000	0	2,000
	備品等購入積立金支出	2,000	160	1,840
	事業区分間繰入金支出	130,000	0	130,000
	事業区分間繰入金支出	130,000	0	130,000
	拠点区分間繰入金支出	1,973,000	179,195	1,793,805
	受託金拠点区分間繰入金支出	1,950,000	179,195	1,770,805
	指定管理拠点区分間繰入金支出	23,000	0	23,000
	その他の活動による支出	5,349,000	5,346,820	2,180
	退職手当積立基金預け金支出	5,349,000	5,346,820	2,180
	その他の活動支出計(8)	12,458,000	10,526,435	1,931,565
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,737,000	21,666,435	△1,929,435
予備費支出(10)		702,000	—	702,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,304,827	△4,304,827
前期末支払資金残高(12)		23,412,000	31,165,817	△7,753,817
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,412,000	35,470,644	△12,058,644

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	2,962,000	2,995,500	△33,500
	一般会費収益	2,626,000	2,663,500	△37,500
	賛助会費収益	336,000	332,000	4,000
	経常経費補助金収益	87,080,000	87,155,302	△75,302
	市町村補助金収益	87,080,000	87,095,302	△15,302
	社協運営補助金収益	86,000,000	86,000,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収益	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収益	150,000	115,302	34,698
	金銭管理サービス事業補助金収益	0	50,000	△50,000
	共同募金配分金収益	0	60,000	△60,000
	一般募金配分金収益	0	60,000	△60,000
	受託金収益	9,772,950	12,166,142	△2,393,192
	都道府県受託金収益	8,479,000	7,319,771	1,159,229
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	729,000	689,000	40,000
	包括的支援体制強化事業収益	4,000,000	3,005,771	994,229
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	2,400,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収益	1,350,000	1,225,000	125,000
	市町村受託金収益	1,293,950	4,846,371	△3,552,421
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	1,293,950	1,133,871	160,079
	消費生活センター受託金収益	0	3,712,500	△3,712,500
	事業収益	1,321,668	1,059,250	262,418
	利用料収益	309,750	411,250	△101,500
	後見報酬収益	911,918	520,000	391,918
	金銭管理サービス事業収益	100,000	128,000	△28,000
	その他の事業収益	0	500,000	△500,000
	その他の事業収益	0	500,000	△500,000
	補助金事業収益(一般)	0	500,000	△500,000
	その他の事業収益	1,092,201	981,597	110,604
	雑収益	1,092,201	981,597	110,604
	雑収益	761,855	576,900	184,955
	マイクロバス使用料収益	290,220	340,290	△50,070
	自動販売機売上手数料収益	40,126	64,407	△24,281
	サービス活動収益計(1)	102,228,819	104,857,791	△2,628,972
用	人件費	76,881,819	73,615,286	3,266,533
	役員報酬	163,715	96,401	67,314
	職員給料	45,146,051	43,066,530	2,079,521
	職員賞与	12,731,962	10,864,172	1,867,790
	非常勤職員給与	7,718,916	8,169,958	△451,042
	法定福利費	11,121,175	11,418,225	△297,050
	事業費	4,098,839	5,070,570	△971,731
	諸謝金	1,408,571	1,343,238	65,333
	旅費交通費	7,992	0	7,992
	消耗器具備品費	1,635,239	1,875,281	△240,042
	保険料	2,520	560	1,960
	賃借料	19,800	19,800	0
	車輛費	1,024,717	1,152,441	△127,724
	業務委託費	0	679,250	△679,250
	事務費	6,507,841	7,464,836	△956,995
	福利厚生費	459,780	438,605	21,175
	研修研究費	439,670	432,201	7,469
	事務消耗品費	365,339	681,083	△315,744
	印刷製本費	613,817	891,162	△277,345
	通信運搬費	516,932	632,358	△115,426
	会議費	24,567	35,068	△10,501
	業務委託費	1,589,439	1,871,098	△281,659
	手数料	550,084	552,998	△2,914
	保険料	570,820	570,900	△80
	賃借料	1,100,143	1,031,255	68,888
	租税公課	78,250	133,108	△54,858

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	渉外費	31,000	27,000	4,000
	諸会費	168,000	168,000	0
	減価償却費	124,921	84,007	40,914
	減価償却費	124,921	84,007	40,914
	その他の費用	5,346,820	5,169,170	177,650
	その他の費用	5,346,820	5,169,170	177,650
	退職給与引当金繰入金	5,346,820	5,169,170	177,650
	サービス活動費用計(2)	92,960,240	91,403,869	1,556,371
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,268,579	13,453,922	△4,185,343
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	90,942	106,982	△16,040
	受取利息配当金収益	90,942	106,982	△16,040
	サービス活動外収益計(4)	90,942	106,982	△16,040
	費用			
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,942	106,982	△16,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,359,521	13,560,904	△4,201,383
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	1	3
	その他の固定資産売却損・処分損	4	1	3
	拠点区分間繰入金費用	179,195	1,591,357	△1,412,162
	受託金拠点区分間繰入金費用	179,195	1,591,357	△1,412,162
特別増減の部	特別費用計(9)	179,199	1,591,358	△1,412,159
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△179,199	△1,591,358	1,412,159
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,180,322	11,969,546	△2,789,224
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,056,441	24,087,235	7,969,206
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,236,763	36,056,781	5,179,982
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	5,000,420	4,000,340	1,000,080
	社会福祉事業積立金積立額	5,000,260	4,000,260	1,000,000
	備品等購入積立金	160	80	80
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		36,236,343	32,056,441	4,179,902

補助金拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部	増 減		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
現金預金	76,052,621	64,981,548	11,071,073	33,815,731
未収金	42,305,681	39,363,781	事業未払金	6,766,246
未収補助金	32,589,013	24,445,585	預り金	31,970,116
立替金	1,080,000	1,095,302	職員預り金	2,860
前払金	25,927	0	固定負債	1,842,755
固定資産	52,000	76,880	退職給付引当金	137,277,540
基本財産	190,619,447	194,047,212	負債の部合計	137,277,540
定期預金	6,000,000	6,000,000	純 資 産 の 部	177,859,517
その他の固定資産	6,000,000	6,000,000	基本金	6,000,000
構築物	184,619,447	188,047,212	基本金	6,000,000
機械及び装置	410,239	454,129	その他の積立金	46,576,208
車輦運搬具	1	1	社会福祉基金積立金	30,374,367
器具及び備品	3	3	備品等購入積立金	25,374,187
退職手当積立基金預け金	355,456	436,491	次期繰越活動増減差額	16,201,841
その他の積立資産	137,277,540	145,580,800	次期繰越活動増減差額	36,236,343
	46,576,208	41,575,788	(うち当期活動増減差額)	36,236,343
			純資産の部合計	9,180,322
資産の部合計	266,672,068	259,028,760	負債及び純資産の部合計	88,812,551
				266,672,068
				259,028,760
				7,643,308

計算書類に対する注記

(補助金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法…耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法…償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	1,330,000	919,761	410,239
機械及び装置	782,000	781,999	1
車両運搬具	3,615,800	3,615,797	3
器具及び備品	11,763,503	11,408,047	355,456
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	17,680,303	16,914,604	765,699

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D)		期末取得原価(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
構築物(図)	454,129	0	0	43,890	0	0	0	410,239	0	1,330,000	0		
機械・装置	1	0	0	0	0	0	0	781,999	0	782,000	0		
車両運搬具	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3,615,800	0		
器具備品	436,487	0	0	81,031	0	0	0	355,456	0	11,408,047	914,455		
その他の固定資産(有形固定資産)計	890,620	0	0	124,921	0	0	0	765,699	0	17,680,303	914,455		
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,491,303	914,455		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0		
その他の固定資産計	890,620	0	0	124,921	0	0	0	765,699	0	189,000	0		
基本財産及びその他の固定資産計	890,620	0	0	124,921	0	0	0	765,699	0	17,680,303	914,455		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,680,303	914,455		
差	890,620	0	0	124,921	0	0	0	765,699	0	17,680,303	914,455		

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (③)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	145,580,800	(26,485,060)	34,788,320	()	137,277,540	
計	145,580,800	(26,485,060)	34,788,320	()	137,277,540	

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	2,962,000	0	0	2,962,000	0	2,962,000
	一般会費収入	2,626,000	0	0	2,626,000	0	2,626,000
	賛助会費収入	336,000	0	0	336,000	0	336,000
	経常経費補助金収入	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	市区町村補助金収入	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	社協運営補助金収入	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	受託金収入	8,422,950	0	1,350,000	9,772,950	0	9,772,950
	都道府県受託金収入	7,129,000	0	1,350,000	8,479,000	0	8,479,000
	包括的支援体制強化事業収入	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	729,000	0	0	729,000	0	729,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収入	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000
	市町村受託金収入	1,293,950	0	0	1,293,950	0	1,293,950
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収入	1,293,950	0	0	1,293,950	0	1,293,950
	事業収入	1,011,918	0	309,750	1,321,668	0	1,321,668
	利用料収入	0	0	309,750	309,750	0	309,750
	後見報酬収入	911,918	0	0	911,918	0	911,918
	金銭管理サービス事業収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	その他の事業収入	1,066,501	25,700	0	1,092,201	0	1,092,201
	雑収入	1,066,501	25,700	0	1,092,201	0	1,092,201
	雑収入	736,155	25,700	0	761,855	0	761,855
	マイクロバス使用料収入	290,220	0	0	290,220	0	290,220
	自動販売機売上手数料収入	40,126	0	0	40,126	0	40,126
	受取利息配当金収入	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	受取利息配当金収入	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	事業活動収入計(1)	99,704,311	25,700	2,589,750	102,319,761	0	102,319,761
事業活動による支出	人件費支出	104,570,749	2,243,890	2,260,050	109,074,689	0	109,074,689
	役員報酬支出	163,715	0	0	163,715	0	163,715
	職員給料支出	41,835,213	1,918,800	1,392,038	45,146,051	0	45,146,051
	職員賞与支出	12,731,962	0	0	12,731,962	0	12,731,962
	非常勤職員給与支出	7,079,011	0	639,905	7,718,916	0	7,718,916
	退職給付支出	32,192,870	0	0	32,192,870	0	32,192,870
	法定福利費支出	10,567,978	325,090	228,107	11,121,175	0	11,121,175
	事業費支出	3,996,093	10,512	92,234	4,098,839	0	4,098,839
	諸謝金支出	1,408,571	0	0	1,408,571	0	1,408,571
	旅費交通費支出	0	7,992	0	7,992	0	7,992
	消耗器具備品費支出	1,635,239	0	0	1,635,239	0	1,635,239
	保険料支出	0	2,520	0	2,520	0	2,520
	賃借料支出	0	0	19,800	19,800	0	19,800
	車輦費支出	952,283	0	72,434	1,024,717	0	1,024,717
	事務費支出	6,234,534	34,692	238,615	6,507,841	0	6,507,841
	福利厚生費支出	430,871	0	28,909	459,780	0	459,780
	研修研究費支出	439,670	0	0	439,670	0	439,670
	事務消耗品費支出	231,632	34,692	99,015	365,339	0	365,339
	印刷製本費支出	551,121	0	62,696	613,817	0	613,817
	通信運搬費支出	468,937	0	47,995	516,932	0	516,932
	会議費支出	24,567	0	0	24,567	0	24,567
	業務委託費支出	1,589,439	0	0	1,589,439	0	1,589,439
	手数料支出	550,084	0	0	550,084	0	550,084
	保険料支出	570,820	0	0	570,820	0	570,820
	賃借料支出	1,100,143	0	0	1,100,143	0	1,100,143
	租税公課支出	78,250	0	0	78,250	0	78,250
	渉外費支出	31,000	0	0	31,000	0	31,000
	諸会費支出	168,000	0	0	168,000	0	168,000
	事業活動支出計(2)	114,801,376	2,289,094	2,590,899	119,681,369	0	119,681,369
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,097,065	△2,263,394	△1,149	△17,361,608	0	△17,361,608
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
		0	2,263,394	1,149	2,264,543	△2,264,543	0
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	0	2,263,394	1,149	2,264,543	△2,264,543	0
	サービス区分間繰入金収入	0	2,263,394	1,149	2,264,543	△2,264,543	0
	その他の活動による収入	32,192,870	0	0	32,192,870	0	32,192,870
	退職手当積立基金預け金取崩収入	32,192,870	0	0	32,192,870	0	32,192,870
	その他の活動収入計(7)	32,192,870	2,263,394	1,149	34,457,413	△2,264,543	32,192,870
その他の活動による支出	積立資産支出	5,000,420	0	0	5,000,420	0	5,000,420
	社会福祉資金積立預金支出	5,000,260	0	0	5,000,260	0	5,000,260
	備品等購入積立金支出	160	0	0	160	0	160
	拠点区分間繰入金支出	179,195	0	0	179,195	0	179,195
	受託金拠点区分間繰入金支出	179,195	0	0	179,195	0	179,195
	サービス区分間繰入金支出	2,264,543	0	0	2,264,543	△2,264,543	0
	日常生活自立支援事業	1,149	0	0	1,149	△1,149	0
	ボランティアセンター事業	2,263,394	0	0	2,263,394	△2,263,394	0
	その他の活動による支出	5,346,820	0	0	5,346,820	0	5,346,820

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
退職手当積立基金預け金支出	5,346,820	0	0	5,346,820	0	5,346,820
その他の活動支出計(8)	12,790,978	0	0	12,790,978	△2,264,543	10,526,435
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,401,892	2,263,394	1,149	21,666,435	0	21,666,435
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,304,827	0	0	4,304,827	0	4,304,827
前期末支払資金残高(11)	31,165,817	0	0	31,165,817	0	31,165,817
当期末支払資金残高(10)+(11)	35,470,644	0	0	35,470,644	0	35,470,644

補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス の 部	会費収益	2,962,000	0	0	2,962,000	0	2,962,000
	一般会費収益	2,626,000	0	0	2,626,000	0	2,626,000
	賛助会費収益	336,000	0	0	336,000	0	336,000
	経常経費補助金収益	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	市町村補助金収益	86,150,000	0	930,000	87,080,000	0	87,080,000
	社協運営補助金収益	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	日常生活自立支援事業補助金収益	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収益	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	受託金収益	8,422,950	0	1,350,000	9,772,950	0	9,772,950
	都道府県受託金収益	7,129,000	0	1,350,000	8,479,000	0	8,479,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	729,000	0	0	729,000	0	729,000
	包括的支援体制強化事業収益	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	0	0	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000
	市町村受託金収益	1,293,950	0	0	1,293,950	0	1,293,950
	ダイヤモンド婚・金婚祝事業受託金収益	1,293,950	0	0	1,293,950	0	1,293,950
	事業収益	1,011,918	0	309,750	1,321,668	0	1,321,668
	利用料収益	0	0	309,750	309,750	0	309,750
	後見報酬収益	911,918	0	0	911,918	0	911,918
	金銭管理サービス事業収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	その他の事業収益	1,066,501	25,700	0	1,092,201	0	1,092,201
サ ー ビ ス の 部	雑収益	1,066,501	25,700	0	1,092,201	0	1,092,201
	雑収益	736,155	25,700	0	761,855	0	761,855
	マイクロバス使用料収益	290,220	0	0	290,220	0	290,220
	自動販売機売上手数料収益	40,126	0	0	40,126	0	40,126
	サービス活動収益計(1)	99,613,369	25,700	2,589,750	102,228,819	0	102,228,819
	人件費	72,377,879	2,243,890	2,260,050	76,881,819	0	76,881,819
	役員報酬	163,715	0	0	163,715	0	163,715
	職員給料	41,835,213	1,918,800	1,392,038	45,146,051	0	45,146,051
	職員賞与	12,731,962	0	0	12,731,962	0	12,731,962
	非常勤職員給与	7,079,011	0	639,905	7,718,916	0	7,718,916
	法定福利費	10,567,978	325,090	228,107	11,121,175	0	11,121,175
	事業費	3,996,093	10,512	92,234	4,098,839	0	4,098,839
	諸謝金	1,408,571	0	0	1,408,571	0	1,408,571
	旅費交通費	0	7,992	0	7,992	0	7,992
	消耗器具備品費	1,635,239	0	0	1,635,239	0	1,635,239
	保険料	0	2,520	0	2,520	0	2,520
	賃借料	0	0	19,800	19,800	0	19,800
	車両費	952,283	0	72,434	1,024,717	0	1,024,717
	事務費	6,234,534	34,692	238,615	6,507,841	0	6,507,841
	福利厚生費	430,871	0	28,909	459,780	0	459,780
サ ー ビ ス の 部	研修研究費	439,670	0	0	439,670	0	439,670
	事務消耗品費	231,632	34,692	99,015	365,339	0	365,339
	印刷製本費	551,121	0	62,696	613,817	0	613,817
	通信運搬費	468,937	0	47,995	516,932	0	516,932
	会議費	24,567	0	0	24,567	0	24,567
	業務委託費	1,589,439	0	0	1,589,439	0	1,589,439
	手数料	550,084	0	0	550,084	0	550,084
	保険料	570,820	0	0	570,820	0	570,820
	賃借料	1,100,143	0	0	1,100,143	0	1,100,143
	租税公課	78,250	0	0	78,250	0	78,250
	渉外費	31,000	0	0	31,000	0	31,000
	諸会費	168,000	0	0	168,000	0	168,000
	減価償却費	124,921	0	0	124,921	0	124,921
	減価償却費	124,921	0	0	124,921	0	124,921
	その他の費用	5,346,820	0	0	5,346,820	0	5,346,820
	その他の費用	5,346,820	0	0	5,346,820	0	5,346,820
	退職給与引当金繰入金	5,346,820	0	0	5,346,820	0	5,346,820
	サービス活動費用計(2)	88,080,247	2,289,094	2,590,899	92,960,240	0	92,960,240
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,533,122	△2,263,394	△1,149	9,268,579	0	9,268,579
サ ー ビ ス の 部	収益	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	受取利息配当金収益	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	受取利息配当金収益	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	サービス活動外収益計(4)	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	費用	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,942	0	0	90,942	0	90,942
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,624,064	△2,263,394	△1,149	9,359,521	0	9,359,521

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (②)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉資金積立金	25,374,187	5,000,260	80	30,374,367	
備品等購入積立金	16,201,601	240		16,201,841	
計	41,575,788	5,000,500	80	46,576,208	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
社会福祉資金積立金	25,374,187	5,000,260	80	30,374,367	
他積立資産					
備品等購入積立金	16,201,601	240		16,201,841	
計	41,575,788	5,000,500	80	46,576,208	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本所・市場支所	ボランティアセン ター	前期末支払資金残高	2,263,394	運営費用
本所・市場支所	日常生活自立支援 事業	前期末支払資金残高	1,149	運営費用

受託金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	30,000	0	30,000
	共同募金配分金収入	30,000	0	30,000
	歳末たすけあい配分金収入	30,000	0	30,000
	受託金収入	52,057,000	52,057,000	0
	市町村受託金収入	52,057,000	52,057,000	0
	地域生活支援事業受託金収入	5,257,000	5,257,000	0
	地域活動支援センター受託金収入	20,600,000	20,600,000	0
	自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	就労準備支援事業受託金収益	7,000,000	7,000,000	0
	学習支援支援事業受託金収入	5,200,000	5,200,000	0
	家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0
	事業活動収入計(1)	52,087,000	52,057,000	30,000
	支出			
	人件費支出	35,640,000	35,062,458	577,542
	職員給料支出	21,881,000	21,356,896	524,104
	職員賞与支出	5,261,000	5,220,390	40,610
	非常勤職員給与支出	3,834,000	3,833,849	151
	法定福利費支出	4,664,000	4,651,323	12,677
	事業費支出	13,698,863	12,947,068	751,795
	給食費支出	865,000	863,090	1,910
	介護用品費支出	294,000	174,762	119,238
	保健衛生費支出	119,000	116,059	2,941
	教養娯楽費支出	45,000	44,400	600
	水道光熱費支出	1,840,000	1,839,978	22
	燃料費支出	670,000	666,226	3,774
	諸謝金支出	1,745,476	1,295,039	450,437
	旅費交通費支出	33,000	32,560	440
	消耗器具備品費支出	302,442	269,558	32,884
	保険料支出	215,560	213,772	1,788
	賃借料支出	1,466,800	1,457,390	9,410
	車輛費支出	1,527,756	1,399,972	127,784
	業務委託費支出	4,574,829	4,574,262	567
	事務費支出	2,650,137	2,229,229	420,908
	福利厚生費支出	174,000	168,503	5,497
	研修研究費支出	103,000	82,380	20,620
	事務消耗品費支出	528,000	209,092	318,908
	印刷製本費支出	194,000	169,721	24,279
	修繕費支出	60,000	49,500	10,500
	通信運搬費支出	366,147	331,095	35,052
	業務委託費支出	110,000	109,960	40
	手数料支出	1,880	1,550	330
	保険料支出	614,110	612,320	1,790
	賃借料支出	449,000	445,908	3,092
	租税公課支出	48,000	47,200	800
	渉外費支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	51,989,000	50,238,755	1,750,245
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	98,000	1,818,245	△1,720,245
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0

受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,950,000	179,195	1,770,805
	拠点区分間繰入金収入	1,950,000	179,195	1,770,805
	その他の活動収入計(7)	1,950,000	179,195	1,770,805
	支出			
	その他の活動による支出	2,048,000	1,997,440	50,560
	退職手当積立基金預け金支出	2,048,000	1,997,440	50,560
	その他の活動支出計(8)	2,048,000	1,997,440	50,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△98,000	△1,818,245	1,720,245
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

受託金拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 				

受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△194,073	△1,687,549	1,493,476
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	179,195	1,591,357	△1,412,162
		拠点区分間繰入金収益	179,195	1,591,357	△1,412,162
		特別収益計(8)	179,195	1,591,357	△1,412,162
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	179,195	1,591,357	△1,412,162
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△14,878	△96,192	81,314
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		14,883	111,075	△96,192
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5	14,883	△14,878
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			5	14,883	△14,878

受託金拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,977,583	2,081,851	流動負債	1,977,583	△104,268
現金預金	△8,984,417	△7,824,821	事業未払金	1,884,023	△1,954,511
未収金	10,962,000	9,906,672	預り金	93,560	127,340
固定資産	16,729,975	28,299,513	固定負債	16,729,970	△11,554,660
その他の固定資産	16,729,975	28,299,513	退職給付引当金	16,729,970	△11,554,660
車輜運搬具	1	1	負債の部合計	18,707,553	△11,658,928
器具及び備品	4	14,882	純 資 産 の 部		
退職手当積立基金預け金	16,729,970	28,284,630	次期繰越活動増減差額	5	14,883
			・次期繰越活動増減差額	5	14,883
			(うち当期活動増減差額)	△14,878	△96,192
			純資産の部合計	5	14,883
資産の部合計	18,707,558	30,381,364	負債及び純資産の部合計	18,707,558	△11,673,806
				30,381,364	△11,673,806

計算書類に対する注記

(受託金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,850,000	3,849,999	1
器具及び備品	1,301,000	1,300,996	4
合 計	5,151,000	5,150,995	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙 3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3,850,000	0	
器具備品	14,882	0	0	0	0	0	0	0	0	1,301,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	14,883	0	0	0	0	0	0	0	0	5,151,000	0	
その他の固定資産計	14,883	0	0	0	0	0	0	0	0	5,151,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	14,883	0	0	0	0	0	0	0	0	5,151,000	0	
繰入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	14,883	0	0	0	0	0	0	0	0	5,151,000	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 受託金

別紙 3 (③)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	28,284,630	(4,588,420)	16,143,080	()	16,729,970	
		()		()		
		()		()		
計	28,284,630	(4,588,420)	16,143,080	()	16,729,970	

受託金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	障害者福祉推進事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
	市町村受託金収入	5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
	地域生活支援事業受託金収入	5,257,000	0	0	5,257,000	0	5,257,000
	地域活動支援センター受託金収入	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000
	自立相談支援事業受託金収入	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
	就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
	学習支援支援事業受託金収入	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	家計相談事業受託金	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
	事業活動収入計(1)	5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
事業活動による支出	人件費支出	0	22,006,892	13,055,566	35,062,458	0	35,062,458
	職員給料支出	0	14,971,406	6,385,490	21,356,896	0	21,356,896
	職員賞与支出	0	3,965,852	1,264,538	5,220,390	0	5,220,390
	非常勤職員給与支出	0	0	3,833,849	3,833,849	0	3,833,849
	法定福利費支出	0	3,069,634	1,581,689	4,651,323	0	4,651,323
	事業費支出	5,017,863	1,875,524	6,053,681	12,947,068	0	12,947,068
	給食費支出	0	0	863,090	863,090	0	863,090
	介護用品費支出	0	0	174,762	174,762	0	174,762
	保健衛生費支出	0	0	116,059	116,059	0	116,059
	教養娯楽費支出	0	0	44,400	44,400	0	44,400
	水道光熱費支出	0	0	1,839,978	1,839,978	0	1,839,978
	燃料費支出	0	24,530	641,696	666,226	0	666,226
	諸謝金支出	36,476	960,563	298,000	1,295,039	0	1,295,039
	旅費交通費支出	0	0	32,560	32,560	0	32,560
	消耗器具備品費支出	189,442	43,100	37,016	269,558	0	269,558
	保険料支出	83,560	11,620	118,592	213,772	0	213,772
	賃借料支出	540,800	654,720	261,870	1,457,390	0	1,457,390
	車輦費支出	529,756	180,991	689,225	1,399,972	0	1,399,972
	業務委託費支出	3,637,829	0	936,433	4,574,262	0	4,574,262
	事務費支出	239,137	960,629	1,029,463	2,229,229	0	2,229,229
	福利厚生費支出	0	79,291	89,212	168,503	0	168,503
	研修研究費支出	0	70,880	11,500	82,380	0	82,380
	事務消耗品費支出	0	92,795	116,297	209,092	0	209,092
	印刷製本費支出	0	136,103	33,618	169,721	0	169,721
	修繕費支出	0	0	49,500	49,500	0	49,500
	通信運搬費支出	45,147	207,282	78,656	331,085	0	331,085
	業務委託費支出	0	0	109,960	109,960	0	109,960
	手数料支出	880	0	670	1,550	0	1,550
	保険料支出	193,110	137,220	281,990	612,320	0	612,320
	賃借料支出	0	237,048	208,860	445,908	0	445,908
	租税公課支出	0	0	47,200	47,200	0	47,200
	渉外費支出	0	0	2,000	2,000	0	2,000
	事業活動支出計(2)	5,257,000	24,843,045	20,138,710	50,238,755	0	50,238,755
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,356,955	461,290	1,818,245	0	1,818,245
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	179,195	0	179,195	0	179,195
	拠点区分間繰入金収入	0	179,195	0	179,195	0	179,195
	その他の活動収入計(7)	0	179,195	0	179,195	0	179,195
その他の活動による支出	その他の活動による支出	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
	退職手当積立基金預け金支出	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動支出計(8)	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
		0	△1,356,955	△461,290	△1,818,245	0	△1,818,245
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

受託金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	障害者福祉推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	受託金収益	5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
	市町村受託金収益	5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
	地域生活支援事業受託金収益	5,257,000	0	0	5,257,000	0	5,257,000
	地域活動支援センター受託金収益	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000
	自立相談支援事業受託金収益	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000
	就労準備支援事業受託金収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
	学習支援事業受託金収益	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000
	家計相談事業受託金収益	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
サービス活動収益計(1)		5,257,000	26,200,000	20,600,000	52,057,000	0	52,057,000
サービス活動増減の部	人件費	0	22,006,892	13,055,566	35,062,458	0	35,062,458
	職員給料	0	14,971,406	6,385,490	21,356,896	0	21,356,896
	職員賞与	0	3,965,852	1,254,538	5,220,390	0	5,220,390
	非常勤職員給与	0	0	3,833,849	3,833,849	0	3,833,849
	法定福利費	0	3,069,634	1,581,689	4,651,323	0	4,651,323
	事業費	5,017,863	1,875,524	6,053,681	12,947,068	0	12,947,068
	給食費	0	0	863,090	863,090	0	863,090
	介護用品費	0	0	174,762	174,762	0	174,762
	保健衛生費	0	0	116,059	116,059	0	116,059
	教養娯楽費	0	0	44,400	44,400	0	44,400
	水道光熱費	0	0	1,839,978	1,839,978	0	1,839,978
	燃料費	0	24,530	641,696	666,226	0	666,226
	諸謝金	36,476	960,563	298,000	1,295,039	0	1,295,039
	旅費交通費	0	0	32,560	32,560	0	32,560
	消耗器具備品費	189,442	43,100	37,016	269,558	0	269,558
	保険料	83,560	11,620	118,592	213,772	0	213,772
	賃借料	540,800	654,720	261,870	1,457,390	0	1,457,390
	車両費	529,756	180,991	689,225	1,399,972	0	1,399,972
	業務委託費	3,637,829	0	936,433	4,574,262	0	4,574,262
	事務費	239,137	960,629	1,029,463	2,229,229	0	2,229,229
	福利厚生費	0	79,291	89,212	168,503	0	168,503
	研修研究費	0	70,880	11,500	82,380	0	82,380
	事務消耗品費	0	92,795	116,297	209,092	0	209,092
	印刷製本費	0	136,103	33,618	169,721	0	169,721
	修繕費	0	0	49,500	49,500	0	49,500
	通信運搬費	45,147	207,292	78,656	331,095	0	331,095
	業務委託費	0	0	109,960	109,960	0	109,960
	手数料	880	0	670	1,550	0	1,550
	保険料	193,110	137,220	281,990	612,320	0	612,320
	賃借料	0	237,048	208,860	445,908	0	445,908
	租税公課	0	0	47,200	47,200	0	47,200
	渉外費	0	0	2,000	2,000	0	2,000
	減価償却費	0	0	14,878	14,878	0	14,878
	減価償却費	0	0	14,878	14,878	0	14,878
	その他の費用	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
	その他の費用	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
	退職給与引当金繰入金	0	1,536,150	461,290	1,997,440	0	1,997,440
サービス活動費用計(2)		5,257,000	26,379,195	20,614,878	52,251,073	0	52,251,073
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△179,195	△14,878	△194,073	0	△194,073
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	△179,195	△14,878	△194,073	0	△194,073

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

善意銀行拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入	寄附金収入	100,000	59,600	40,400
		寄附金収入	100,000	59,600	40,400
		事業収入	58,000	0	58,000
		利用料収入	58,000	0	58,000
		受取利息配当金収入	1,000	3,862	△2,862
		受取利息配当金収入	1,000	3,862	△2,862
		事業活動収入計(1)	159,000	63,462	95,538
	支 出	事業費支出	100,000	9,911	90,089
		消耗器具備品費支出	50,000	8,208	41,792
		災害時等援護費支出	50,000	1,703	48,297
		事務費支出	59,000	0	59,000
		事務消耗品費支出	29,000	0	29,000
		修繕費支出	30,000	0	30,000
事業活動支出計(2)		159,000	9,911	149,089	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	53,551	△53,551	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	53,551	△53,551	
前期末支払資金残高(12)		7,141,000	7,147,956	△6,956	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,141,000	7,201,507	△60,507	

善意銀行拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	59,600	20,000	39,600
		寄附金収益	59,600	20,000	39,600
		事業収益	0	16,500	△16,500
		利用料収益	0	16,500	△16,500
		サービス活動収益計(1)	59,600	36,500	23,100
	費用	事業費	9,911	30,000	△20,089
		消耗器具備品費	8,208	0	8,208
		災害時等援護費費用	1,703	30,000	△28,297
		減価償却費	24,800	24,800	0
		減価償却費	24,800	24,800	0
サービス活動費用計(2)	34,711	54,800	△20,089		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,889	△18,300	43,189	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,862	70	3,792
		受取利息配当金収益	3,862	70	3,792
		サービス活動外収益計(4)	3,862	70	3,792
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,862	70	3,792
経常増減差額(7)=(3)+(6)			28,751	△18,230	46,981
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	7	△7
		その他の固定資産売却損・処分損	0	7	△7
		特別費用計(9)	0	7	△7
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△7	7	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			28,751	△18,237	46,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,255,138	7,273,375	△18,237
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,283,889	7,255,138	28,751
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,283,889	7,255,138	28,751

善意銀行拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,201,507	7,147,956	53,551	負債の部合計		
現金預金	7,201,507	7,147,956	53,551	0		
固定資産	12,082,382	12,107,182	△24,800	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	12,082,382	12,107,182	△24,800	基 金		
車輜運搬具	2	2	0	子育て支援基金積立基金		
器具及び備品	82,380	107,180	△24,800	2,000,000		
その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000		
その他の積立資産	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000		
				10,000,000		
				7,283,889		
				7,283,889		
				△18,237		
				28,751		
				46,988		
資産の部合計	19,283,889	19,255,138	28,751	純資産の部合計		
				19,283,889		
				19,255,138		
				28,751		
				28,751		

計算書類に対する注記

(善意銀行拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの…移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価格切下げの方法により算定

…個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を所得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円にした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理等

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,042,525	4,042,523	2
器具及び備品	7,126,765	7,044,385	82,380
合 計	11,169,290	11,086,908	82,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	2	0	4,042,523	0	4,042,523	0	0	
器具備品	107,180	0	0	0	0	24,800	0	0	82,380	7,044,385	0	7,126,765	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	107,182	0	0	0	0	24,800	0	0	82,382	11,086,908	0	11,169,290	0	0	
その他の固定資産計	107,182	0	0	0	0	24,800	0	0	82,382	11,086,908	0	11,169,290	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	107,182	0	0	0	0	24,800	0	0	82,382	11,086,908	0	11,169,290	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	107,182	0	0	0	0	24,800	0	0	82,382	11,086,908	0	11,169,290	0	0	
引															

善意銀行拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	59,600	59,600	0	59,600
	寄附金収入	59,600	59,600	0	59,600
	受取利息配当金収入	3,862	3,862	0	3,862
	受取利息配当金収入	3,862	3,862	0	3,862
	事業活動収入計(1)	63,462	63,462	0	63,462
	支出				
	事業費支出	9,911	9,911	0	9,911
	消耗器具備品費支出	8,208	8,208	0	8,208
	災害時等援護費支出	1,703	1,703	0	1,703
施設整備等による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,551	53,551	0	53,551
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	53,551	53,551	0	53,551
前期末支払資金残高(11)		7,147,956	7,147,956	0	7,147,956
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,201,507	7,201,507	0	7,201,507

善意銀行拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			善意銀行	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	59,600	59,600	0	59,600
		寄附金収益	59,600	59,600	0	59,600
		サービス活動収益計(1)	59,600	59,600	0	59,600
	費用	事業費	9,911	9,911	0	9,911
		消耗器具備品費	8,208	8,208	0	8,208
		災害時等援護費費用	1,703	1,703	0	1,703
		減価償却費	24,800	24,800	0	24,800
		減価償却費	24,800	24,800	0	24,800
		サービス活動費用計(2)	34,711	34,711	0	34,711
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,889	24,889	0	24,889
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,862	3,862	0	3,862
		受取利息配当金収益	3,862	3,862	0	3,862
		サービス活動外収益計(4)	3,862	3,862	0	3,862
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,862	3,862	0	3,862	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			28,751	28,751	0	28,751

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 善意銀行

別紙 3 (⑫)
(単位:円)

区 分	前期未残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立金					
	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

(単位:円)

区 分	前期未残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,938,000	2,887,388	50,612	
		共同募金配分金収入	2,938,000	2,887,388	50,612	
		一般募金配分金収入	1,738,000	1,767,500	△29,500	
		歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	1,119,888	80,112	
		受託金収入	412,000	405,560	6,440	
		共同募金会受託金収入	412,000	405,560	6,440	
		事務受託金収入	412,000	405,560	6,440	
		受取利息配当金収入	1,000	2,216	△1,216	
		受取利息配当金収入	1,000	2,216	△1,216	
		事業活動収入計(1)	3,351,000	3,295,164	55,836	
		支出	事業費支出	2,091,000	2,090,271	729
			諸謝金支出	70,000	69,984	16
	消耗器具備品費支出		1,995,000	1,994,311	689	
	保険料支出		26,000	25,976	24	
	事務費支出		1,146,000	1,091,571	54,429	
	事務消耗品費支出		126,000	122,483	3,517	
	印刷製本費支出		586,000	584,049	1,951	
	通信運搬費支出		156,000	128,479	27,521	
	会議費支出		8,000	7,800	200	
	広報費支出		105,000	98,820	6,180	
	手数料支出		105,000	101,760	3,240	
	賃借料支出		60,000	48,180	11,820	
	事業活動支出計(2)	3,237,000	3,181,842	55,158		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		114,000	113,322	678	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	114,000	113,322	678	
		災害等準備金積立金支出	114,000	113,322	678	
		その他の活動支出計(8)	114,000	113,322	678	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△114,000	△113,322	△678		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,887,388	2,973,136	△85,748
		共同募金配分金収益	2,887,388	2,973,136	△85,748
		一般募金配分金収益	1,767,500	1,834,100	△66,600
		歳末たすけあい配分金収益	1,119,888	1,139,036	△19,148
		受託金収益	405,560	406,264	△704
		共同募金会受託金収益	405,560	406,264	△704
		事務受託金収益	405,560	406,264	△704
		サービス活動収益計(1)	3,292,948	3,379,400	△86,452
	費用	事業費	2,090,271	2,022,543	67,728
		諸謝金	69,984	114,021	△44,037
		消耗器具備品費	1,994,311	1,897,132	97,179
		保険料	25,976	11,390	14,586
		事務費	1,091,571	1,127,000	△35,429
		事務消耗品費	122,483	130,678	△8,195
		印刷製本費	584,049	587,921	△3,872
		通信運搬費	128,479	134,707	△6,228
		会議費	7,800	6,912	888
		広報費	98,820	46,200	52,620
		手数料	101,760	101,100	660
		賃借料	48,180	119,482	△71,302
		減価償却費	197,691	316,755	△119,064
		減価償却費	197,691	316,755	△119,064
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	△215,000	89,583
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	△215,000	89,583
		サービス活動費用計(2)	3,254,116	3,251,298	2,818
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		38,832	128,102
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,216	35	2,181
		受取利息配当金収益	2,216	35	2,181
		サービス活動外収益計(4)	2,216	35	2,181
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,216	35	2,181	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		41,048	128,137	△87,089	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		41,048	128,137	△87,089	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		215,248	317,003	△101,755
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		256,296	445,140	△188,844
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		113,322	229,892	△116,570
	災害等準備積立金積立額		113,322	229,892	△116,570
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		142,974	215,248	△72,274	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 - の 部	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	486,499	360,393	126,106	流動負債	486,499	360,393
現金預金	△633,389	360,393	△993,782	事業未払金	454,999	302,604
未収補助金	1,119,888	0	1,119,888	預り金	31,500	57,789
固定資産	9,382,620	9,466,989	△84,369	負債の部合計	486,499	360,393
その他の固定資産	9,382,620	9,466,989	△84,369	純 資 産 の 部		
車輦運搬具	4	166,690	△166,686	国庫補助金等特別積立金	0	125,417
器具及び備品	142,970	173,975	△31,005	国庫補助金等特別積立金	0	125,417
その他の積立資産	9,239,646	9,126,324	113,322	その他の積立金	9,239,646	9,126,324
				災害等準備積立金	9,239,646	9,126,324
				次期繰越活動増減差額	142,974	215,248
				次期繰越活動増減差額	142,974	215,248
				(うち当期活動増減差額)	41,048	128,137
				純資産の部合計	9,382,620	9,466,989
資産の部合計	9,869,119	9,827,382	41,737	負債及び純資産の部合計	9,869,119	9,827,382

計算書類に対する注記

(共同募金配分金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,562,000	4,561,996	4
器具及び備品	1,056,905	913,935	142,970
合 計	5,618,905	5,475,931	142,974

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額(E=A+B-C-D)		繰越増減額(F)		期末取得取償(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																			
車輦運搬具	155,590	125,417	0	0	166,686	125,417	0	0	4	142,974	4,561,996	860,000	4,562,000	0	860,000	0	860,000	0	
器具備品	173,975	0	0	0	31,005	0	0	0	142,970	0	913,935	0	1,056,905	0	860,000	0	860,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	340,665	125,417	0	0	197,691	125,417	0	0	142,974	0	5,475,931	860,000	5,618,905	0	860,000	0	860,000	0	
その他の固定資産計	340,665	125,417	0	0	197,691	125,417	0	0	142,974	0	5,475,931	860,000	5,618,905	0	860,000	0	860,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	340,665	125,417	0	0	197,691	125,417	0	0	142,974	0	5,475,931	860,000	5,618,905	0	860,000	0	860,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	340,665	125,417	0	0	197,691	125,417	0	0	142,974	0	5,475,931	860,000	5,618,905	0	860,000	0	860,000	0	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	2,887,388	2,887,388	0	2,887,388
		共同募金配分金収入	2,887,388	2,887,388	0	2,887,388
		一般募金配分金収入	1,767,500	1,767,500	0	1,767,500
		歳末たすけあい配分金収入	1,119,888	1,119,888	0	1,119,888
		受託金収入	405,560	405,560	0	405,560
		共同募金会受託金収入	405,560	405,560	0	405,560
		事務受託金収入	405,560	405,560	0	405,560
		受取利息配当金収入	2,216	2,216	0	2,216
		受取利息配当金収入	2,216	2,216	0	2,216
		事業活動収入計(1)	3,295,164	3,295,164	0	3,295,164
	支出	事業費支出	2,090,271	2,090,271	0	2,090,271
		諸謝金支出	69,984	69,984	0	69,984
		消耗器具備品費支出	1,994,311	1,994,311	0	1,994,311
		保険料支出	25,976	25,976	0	25,976
		事務費支出	1,091,571	1,091,571	0	1,091,571
		事務消耗品費支出	122,483	122,483	0	122,483
		印刷製本費支出	584,049	584,049	0	584,049
		通信運搬費支出	128,479	128,479	0	128,479
		会議費支出	7,800	7,800	0	7,800
		広報費支出	98,820	98,820	0	98,820
手数料支出	101,760	101,760	0	101,760		
賃借料支出	48,180	48,180	0	48,180		
事業活動支出計(2)	3,181,842	3,181,842	0	3,181,842		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		113,322	113,322	0	113,322	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出	積立資産支出	113,322	113,322	0	113,322
		災害等準備金積立金支出	113,322	113,322	0	113,322
	その他の活動支出計(8)	113,322	113,322	0	113,322	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△113,322	△113,322	0	△113,322	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	2,887,388	2,887,388	0	2,887,388
		共同募金配分金収益	2,887,388	2,887,388	0	2,887,388
		一般募金配分金収益	1,767,500	1,767,500	0	1,767,500
		歳末たすけあい配分金収益	1,119,888	1,119,888	0	1,119,888
		受託金収益	405,560	405,560	0	405,560
		共同募金会受託金収益	405,560	405,560	0	405,560
		事務受託金収益	405,560	405,560	0	405,560
		サービス活動収益計(1)	3,292,948	3,292,948	0	3,292,948
	費 用	事業費	2,090,271	2,090,271	0	2,090,271
		諸謝金	69,984	69,984	0	69,984
		消耗器具備品費	1,994,311	1,994,311	0	1,994,311
		保険料	25,976	25,976	0	25,976
		事務費	1,091,571	1,091,571	0	1,091,571
		事務消耗品費	122,483	122,483	0	122,483
		印刷製本費	584,049	584,049	0	584,049
		通信運搬費	128,479	128,479	0	128,479
		会議費	7,800	7,800	0	7,800
		広報費	98,820	98,820	0	98,820
		手数料	101,760	101,760	0	101,760
		賃借料	48,180	48,180	0	48,180
		減価償却費	197,691	197,691	0	197,691
		減価償却費	197,691	197,691	0	197,691
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	△125,417	0	△125,417
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,417	△125,417	0	△125,417
		サービス活動費用計(2)	3,254,116	3,254,116	0	3,254,116
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,832	38,832	0	38,832
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,216	2,216	0	2,216
		受取利息配当金収益	2,216	2,216	0	2,216
		サービス活動外収益計(4)	2,216	2,216	0	2,216
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,216	2,216	0	2,216
經常増減差額(7)=(3)+(6)		41,048	41,048	0	41,048	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 共同募金配分金事業

別紙 3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
災害等準備積立金	9,126,324	113,322		9,239,646	
計	9,126,324	113,322		9,239,646	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産 災害等準備金積立	9,126,324	113,322		9,239,646	
計	9,126,324	113,322		9,239,646	

介護保険拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支出	収入			
	受託金収入	1,810,000	1,751,710	58,290
	市町村受託金収入	1,810,000	1,751,710	58,290
	要介護認定調査受託金収入	223,000	234,850	△11,850
	介護予防支援事業受託金収入	249,000	281,350	△32,350
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	249,000	188,550	60,450
	高齢者地域支援事業受託金収入	834,000	650,360	183,640
	障害者移動支援事業受託金収入	223,000	396,600	△173,600
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	32,000	0	32,000
	事業収入	62,000	83,200	△21,200
	利用料収入	62,000	83,200	△21,200
	介護保険事業収入	75,816,000	66,723,042	9,092,958
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	51,744,000	41,443,371	10,300,629
	介護報酬収入	41,863,000	34,399,302	7,463,698
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,881,000	7,044,069	2,836,931
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,575,000	8,184,571	△609,571
	介護負担金収入（公費）	260,000	1,535,425	△1,275,425
	介護負担金収入（一般）	5,731,000	5,401,507	329,493
	介護予防負担金収入（公費）	89,000	82,078	6,922
	介護予防負担金収入（一般）	1,495,000	1,165,561	329,439
	居宅介護支援介護料収入	16,497,000	17,095,100	△598,100
	居宅介護支援介護料収入	16,497,000	17,095,100	△598,100
	障害福祉サービス等事業収入	5,812,000	7,588,903	△1,776,903
	自立支援給付費収入	5,749,000	7,551,992	△1,802,992
	介護給付費収入	5,749,000	7,551,992	△1,802,992
	利用者負担金収入	63,000	36,911	26,089
	その他の事業収入	143,000	140,000	3,000
	雑収入	140,000	140,000	0
	雑収入	140,000	140,000	0
	その他の事業収入	3,000	0	3,000
	補助金事業収入（公費）	3,000	0	3,000
	事業活動収入計(1)	83,643,000	76,286,855	7,356,145
	支出			
	人件費支出	65,664,000	59,472,479	6,191,521
	職員給料支出	28,167,000	25,660,636	2,506,364
	職員賞与支出	4,825,000	4,600,553	224,447
	非常勤職員給与支出	25,365,000	22,235,541	3,129,459
	法定福利費支出	7,307,000	6,975,749	331,251
	事業費支出	7,978,000	6,704,966	1,273,034
	給食費支出	2,310,000	2,217,335	92,665
	介護用品費支出	423,000	91,963	331,037
	保健衛生費支出	27,000	12,911	14,089
	教養娯楽費支出	15,000	14,670	330
	水道光熱費支出	971,000	970,653	347
	燃料費支出	568,000	372,900	195,100
	保険料支出	326,000	323,107	2,893
	車輛費支出	2,853,000	2,216,488	636,512
	業務委託費支出	485,000	484,939	61
	事務費支出	3,479,000	2,992,747	486,253
	福利厚生費支出	451,000	401,768	49,232
	旅費交通費支出	20,000	400	19,600
	研修研究費支出	130,000	22,860	107,140
	事務消耗品費支出	134,000	105,095	28,905
	印刷製本費支出	153,000	107,554	45,446
	水道光熱費支出	161,000	158,351	2,649
	修繕費支出	100,000	0	100,000
	通信運搬費支出	311,000	285,609	25,391
	業務委託費支出	87,000	25,410	61,590

介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	手数料支出	10,000	8,130	1,870
	保険料支出	695,000	663,900	31,100
	賃借料支出	1,027,000	1,023,960	3,040
	租税公課支出	141,000	138,350	2,650
	渉外費支出	5,000	1,860	3,140
	諸会費支出	52,000	49,500	2,500
	雑支出	2,000	0	2,000
	事業活動支出計(2)	77,121,000	69,170,192	7,950,808
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,522,000	7,116,663	△594,663
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,000,000	0	3,000,000
	サービス区分間繰入金収入	3,000,000	0	3,000,000
	その他の活動収入計(7)	3,000,000	0	3,000,000
	支出			
	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
	介護保険事業運営積立金支出	5,000,000	5,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出	3,000,000	0	3,000,000
	居宅介護支援事業	500,000	0	500,000
	訪問介護事業	2,500,000	0	2,500,000
	その他の活動による支出	1,522,000	1,447,540	74,460
	退職手当積立基金預け金支出	1,522,000	1,447,540	74,460
	その他の活動支出計(8)	9,522,000	6,447,540	3,074,460
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,522,000	△6,447,540	△74,460
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	669,123	△669,123
前期末支払資金残高(12)		28,934,000	25,816,867	3,117,133
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,934,000	26,485,990	2,448,010

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	1,751,710	1,890,340	△138,630
	市町村受託金収益	1,751,710	1,890,340	△138,630
	要介護認定調査受託金収益	234,850	256,300	△21,450
	介護予防支援事業受託金収益	281,350	279,600	1,750
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収益	188,550	215,840	△27,290
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	650,360	778,600	△128,240
	障害者移動支援事業受託金収益	396,600	255,000	141,600
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	0	105,000	△105,000
	事業収益	83,200	65,400	17,800
	利用料収益	83,200	65,400	17,800
	介護保険事業収益	66,723,042	65,340,994	1,382,048
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	41,443,371	41,946,539	△503,168
	介護報酬収益	34,399,302	33,632,384	766,918
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,044,069	8,314,155	△1,270,086
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	8,184,571	7,676,975	507,596
	介護負担金収益（公費）	1,535,425	1,228,526	306,899
	介護負担金収益（一般）	5,401,507	4,903,526	497,981
	介護予防負担金収益（公費）	82,078	78,831	3,247
	介護予防負担金収益（一般）	1,165,561	1,466,092	△300,531
	居宅介護支援介護料収益	17,095,100	15,717,480	1,377,620
	居宅介護支援介護料収益	17,095,100	15,717,480	1,377,620
	障害福祉サービス等事業収益	7,588,903	8,304,567	△715,664
	自立支援給付費収益	7,551,992	8,243,235	△691,243
	介護給付費収益（障）	7,551,992	8,243,235	△691,243
	利用者負担金収益（障）	36,911	61,332	△24,421
	その他の事業収益	0	720,000	△720,000
	その他の事業収益	0	720,000	△720,000
	補助金事業収益（公費）	0	720,000	△720,000
	その他の事業収益	140,000	100,000	40,000
	雑収益	140,000	100,000	40,000
	雑収益	140,000	100,000	40,000
	サービス活動収益計(1)	76,286,855	76,421,301	△134,446
	人件費	59,472,479	69,238,538	△9,766,059
	職員給料	25,660,636	27,119,537	△1,458,901
	職員賞与	4,600,553	4,658,450	△57,897
	非常勤職員給与	22,235,541	28,369,771	△6,134,230
	法定福利費	6,975,749	9,090,780	△2,115,031
	事業費	6,704,966	5,817,714	887,252
	給食費	2,217,335	1,956,782	260,553
	介護用品費	91,963	56,037	35,926
	保健衛生費	12,911	4,238	8,673
	教養娯楽費	14,670	4,455	10,215
	水道光熱費	970,653	847,594	123,059
	燃料費	372,900	364,100	8,800
	保険料	323,107	268,302	54,805
	車両費	2,216,488	1,953,560	262,928
	業務委託費	484,939	362,646	122,293
	事務費	2,992,747	2,599,549	393,198
	福利厚生費	401,768	459,839	△58,071
	旅費交通費	400	930	△530
	研修研究費	22,860	53,480	△30,620
	事務消耗品費	105,095	96,832	8,263
	印刷製本費	107,554	21,019	86,535
	水道光熱費	158,351	156,487	1,864
	通信運搬費	285,609	270,361	15,248
	業務委託費	25,410	36,740	△11,330
	手数料	8,130	1,100	7,030
	保険料	663,900	567,615	96,285
	賃借料	1,023,960	828,176	195,784

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	租税公課	138,350	50,200	88,150
	渉外費	1,860	4,770	△2,910
	諸会費	49,500	49,500	0
	雑費	0	2,500	△2,500
	減価償却費	62,498	90,309	△27,811
	減価償却費	62,498	90,309	△27,811
	その他の費用	1,447,540	1,882,530	△434,990
	その他の費用	1,447,540	1,882,530	△434,990
	退職給与引当金繰入金	1,447,540	1,882,530	△434,990
	サービス活動費用計(2)	70,680,230	79,628,640	△8,948,410
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,606,625	△3,207,339	8,813,964
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,606,625	△3,207,339	8,813,964
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
	その他の固定資産売却損・処分損	0	2	△2
	特別費用計(9)	0	2	△2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,606,625	△3,207,341	8,813,966
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,879,417	29,086,758	△3,207,341
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,486,042	25,879,417	5,606,625
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	5,000,000	0	5,000,000
	介護保険事業積立金積立額	5,000,000	0	5,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,486,042	25,879,417	606,625

介護保険拠点区分貸借対照表

令和7年3月31日現在

(單位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,248,446	28,472,691	5,775,755
現金預金	22,500,702	16,773,323	5,727,379
未収金	11,747,744	11,699,368	48,376
固定資産	70,413,079	62,374,217	8,038,862
その他の固定資産	70,413,079	62,374,217	8,038,862
機械及び装置	7	7	0
車輛運搬具	9	9	0
器具及び備品	36	62,534	△62,498
退職手当積立基金預け金	58,982,440	55,881,080	3,101,360
その他の積立資産	11,430,587	6,430,587	5,000,000
純 資 産 の 部			
その他の積立金		11,430,587	6,430,587
修繕費積立金		3,430,587	3,430,587
介護保険事業重賞積立金		5,000,000	0
備品等購入積立金		3,000,000	3,000,000
次期繰越活動増減差額		26,486,042	25,879,417
次期繰越活動増減差額		26,486,042	25,879,417
(うち当期活動増減差額)		5,606,625	△3,207,341
純資産の部合計		37,916,629	32,310,004
負債及び純資産の部合計		104,661,525	90,846,908
資産の部合計	104,661,525	90,846,908	13,814,617

計算書類に対する注記

(介護保険拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	4,066,600	4,066,593	7
車両運搬具	18,763,595	18,763,586	9
器具及び備品	15,504,701	15,504,665	36
合 計	38,334,896	38,334,844	52

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(單位: 日)

-77-

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	55,881,080	(3,593,720)	492,360	()	58,982,440	
		()		()		
計	55,881,080	(3,593,720)	492,360	()	58,982,440	

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	704,750	1,046,960	0	1,751,710	0	1,751,710
	市町村受託金収入	704,750	1,046,960	0	1,751,710	0	1,751,710
	要介護認定調査受託金収入	234,850	0	0	234,850	0	234,850
	介護予防支援事業受託金収入	281,350	0	0	281,350	0	281,350
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	188,550	0	0	188,550	0	188,550
	高齢者地域支援事業受託金収入	0	650,360	0	650,360	0	650,360
	障害者移動支援事業受託金収入	0	396,600	0	396,600	0	396,600
	事業収入	0	1,200	82,000	83,200	0	83,200
	利用料収入	0	1,200	82,000	83,200	0	83,200
	介護保険事業収入	17,095,100	14,353,889	35,274,053	66,723,042	0	66,723,042
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	0	11,636,620	29,806,751	41,443,371	0	41,443,371
	介護報酬収入	0	8,711,188	25,688,114	34,399,302	0	34,399,302
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	2,925,432	4,118,637	7,044,069	0	7,044,069
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	0	2,717,269	5,467,302	8,184,571	0	8,184,571
	介護負担金収入 (公費)	0	1,468,649	66,776	1,535,425	0	1,535,425
	介護負担金収入 (一般)	0	918,802	4,482,705	5,401,507	0	5,401,507
	介護予防負担金収入 (公費)	0	67,477	14,601	82,078	0	82,078
	介護予防負担金収入 (一般)	0	262,341	903,220	1,165,561	0	1,165,561
	居宅介護支援介護料収入	17,095,100	0	0	17,095,100	0	17,095,100
	居宅介護支援介護料収入	17,095,100	0	0	17,095,100	0	17,095,100
	障害福祉サービス等事業収入	0	7,588,903	0	7,588,903	0	7,588,903
	自立支援給付費収入	0	7,551,992	0	7,551,992	0	7,551,992
	介護給付費収入	0	7,551,992	0	7,551,992	0	7,551,992
	利用者負担金収入	0	36,911	0	36,911	0	36,911
	その他の事業収入	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	雑収入	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	雑収入	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	事業活動収入計(1)	17,799,850	23,130,952	35,356,053	76,286,855	0	76,286,855
事業活動による支出	人件費支出	15,403,950	23,553,602	20,514,927	59,472,479	0	59,472,479
	職員給料支出	9,217,874	7,792,303	8,650,459	25,660,636	0	25,660,636
	職員賞与支出	1,743,802	1,165,800	1,690,951	4,600,553	0	4,600,553
	非常勤職員給与支出	2,332,965	12,758,157	7,144,419	22,235,541	0	22,235,541
	法定福利費支出	2,199,309	1,837,342	3,029,098	6,975,749	0	6,975,749
	事業費支出	267,633	1,052,945	5,384,388	6,704,966	0	6,704,966
	給食費支出	0	0	2,217,335	2,217,335	0	2,217,335
	介護用品費支出	0	33,220	58,743	91,963	0	91,963
	保健衛生費支出	0	0	12,911	12,911	0	12,911
	教養娯楽費支出	0	0	14,670	14,670	0	14,670
	水道光熱費支出	0	0	970,653	970,653	0	970,653
	燃料費支出	0	0	372,900	372,900	0	372,900
	保険料支出	0	65,300	257,807	323,107	0	323,107
	車両費支出	267,633	954,425	994,430	2,216,488	0	2,216,488
	業務委託費支出	0	0	484,939	484,939	0	484,939
	事務費支出	904,026	1,295,490	793,231	2,992,747	0	2,992,747
	福利厚生費支出	66,852	236,689	98,227	401,768	0	401,768
	旅費交通費支出	400	0	0	400	0	400
	研修研究費支出	0	0	22,860	22,860	0	22,860
	事務消耗品費支出	45,936	9,240	49,919	105,095	0	105,095
	印刷製本費支出	9,911	91,275	6,368	107,554	0	107,554
	水道光熱費支出	49,769	108,582	0	158,351	0	158,351
	通信運搬費支出	66,128	200,970	18,511	285,609	0	285,609
	業務委託費支出	0	0	25,410	25,410	0	25,410
	手数料支出	0	7,910	220	8,130	0	8,130
	保険料支出	184,570	358,770	120,560	663,900	0	663,900
	賃借料支出	473,260	215,404	335,296	1,023,960	0	1,023,960
	租税公課支出	7,200	65,150	76,000	138,350	0	138,350
	渉外費支出	0	0	1,860	1,860	0	1,860
	諸会費支出	0	11,500	38,000	49,500	0	49,500
	事業活動支出計(2)	16,575,609	25,902,037	26,692,546	69,170,192	0	69,170,192
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,224,241	△2,771,085	8,663,507	7,116,663	0	7,116,663
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
	介護保険事業運営積立金支出	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
	その他の活動による支出	841,500	0	606,040	1,447,540	0	1,447,540
	退職手当積立基金預け金支出	841,500	0	606,040	1,447,540	0	1,447,540

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	施設介護事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収	その他の活動支出計(8)	841,500	0	5,606,040	6,447,540	0	6,447,540
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△841,500	0	△5,606,040	△6,447,540	0	△6,447,540
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		382,741	△2,771,085	3,057,467	669,123	0	669,123
前期末支払資金残高(11)		△26,977,321	8,193,346	44,600,842	25,816,867	0	25,816,867
当期末支払資金残高(10)+(11)		△26,594,580	5,422,261	47,658,309	26,485,990	0	26,485,990

介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	施設介護事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	704,750	1,046,960	0	1,751,710	0	1,751,710
	市町村受託金収益	704,750	1,046,960	0	1,751,710	0	1,751,710
	要介護認定調査受託金収益	234,850	0	0	234,850	0	234,850
	介護予防支援事業受託金収益	281,350	0	0	281,350	0	281,350
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	188,550	0	0	188,550	0	188,550
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	0	650,360	0	650,360	0	650,360
	障害者移動支援事業受託金収益	0	396,600	0	396,600	0	396,600
	事業収益	0	1,200	82,000	83,200	0	83,200
	利用料収益	0	1,200	82,000	83,200	0	83,200
	介護保険事業収益	17,095,100	14,353,889	35,274,053	66,723,042	0	66,723,042
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	0	11,636,620	29,806,751	41,443,371	0	41,443,371
	介護報酬収益	0	8,711,188	25,688,114	34,399,302	0	34,399,302
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	2,925,432	4,118,637	7,044,069	0	7,044,069
	居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	0	2,717,269	5,467,302	8,184,571	0	8,184,571
	介護負担金収益 (公費)	0	1,468,649	66,776	1,535,425	0	1,535,425
	介護負担金収益 (一般)	0	918,802	4,482,705	5,401,507	0	5,401,507
	介護予防負担金収益 (公費)	0	67,477	14,601	82,078	0	82,078
	介護・日常生活支援総合事業負担金収益 (一般)	0	262,341	903,220	1,165,561	0	1,165,561
	居宅介護支援介護料収益	17,095,100	0	0	17,095,100	0	17,095,100
	居宅介護支援介護料収益	17,095,100	0	0	17,095,100	0	17,095,100
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	0	7,588,903	0	7,588,903	0	7,588,903
	自立支援給付費収益	0	7,551,992	0	7,551,992	0	7,551,992
	介護給付費収益 (障)	0	7,551,992	0	7,551,992	0	7,551,992
	利用者負担金収益 (障)	0	36,911	0	36,911	0	36,911
	その他の事業収益	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	雑収益	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	雑収益	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	サービス活動収益計(1)	17,799,860	23,130,952	35,366,053	76,286,855	0	76,286,855
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	15,403,950	23,553,602	20,514,927	59,472,479	0	59,472,479
	職員給料	9,217,874	7,792,303	8,650,459	25,660,636	0	25,660,636
	職員賞与	1,743,802	1,165,800	1,690,951	4,600,553	0	4,600,553
	非常勤職員給与	2,332,965	12,758,157	7,144,419	22,235,541	0	22,235,541
	法定福利費	2,109,309	1,837,342	3,029,098	6,975,749	0	6,975,749
	事業費	267,633	1,052,945	5,384,388	6,704,966	0	6,704,966
	給食費	0	0	2,217,335	2,217,335	0	2,217,335
	介護用品費	0	33,220	58,743	91,963	0	91,963
	保健衛生費	0	0	12,911	12,911	0	12,911
	教養娯楽費	0	0	14,670	14,670	0	14,670
	水道光熱費	0	0	970,653	970,653	0	970,653
	燃料費	0	0	372,900	372,900	0	372,900
	保険料	0	65,300	257,807	323,107	0	323,107
	車輦費	267,633	954,425	994,430	2,216,488	0	2,216,488
	業務委託費	0	0	484,939	484,939	0	484,939
	事務費	904,026	1,295,490	793,231	2,992,747	0	2,992,747
	福利厚生費	66,852	236,689	98,227	401,768	0	401,768
	旅費交通費	400	0	0	400	0	400
	研修研究費	0	0	22,860	22,860	0	22,860
	事務消耗品費	45,936	9,240	49,919	105,095	0	105,095
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	印刷製本費	9,911	91,275	6,368	107,554	0	107,554
	水道光熱費	49,769	108,582	0	158,351	0	158,351
	通信運搬費	66,128	200,970	18,511	285,609	0	285,609
	業務委託費	0	0	25,410	25,410	0	25,410
	手数料	0	7,910	220	8,130	0	8,130
	保険料	184,570	358,770	120,560	663,900	0	663,900
	賃借料	473,260	215,404	335,296	1,023,960	0	1,023,960
	租税公課	7,200	65,150	76,000	138,350	0	138,350
	渉外費	0	0	1,860	1,860	0	1,860
	諸会費	0	11,500	38,000	49,500	0	49,500
	減価償却費	0	31,249	31,249	62,498	0	62,498
	減価償却費	0	31,249	31,249	62,498	0	62,498
	その他の費用	841,500	0	606,040	1,447,540	0	1,447,540
	その他の費用	841,500	0	606,040	1,447,540	0	1,447,540
	退職給与引当金繰入金	841,500	0	606,040	1,447,540	0	1,447,540
	サービス活動費用計(2)	17,417,109	25,933,266	27,329,835	70,680,230	0	70,680,230
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	382,741	△2,802,334	8,026,218	5,606,625	0	5,606,625
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サービス活動外費用計(6)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	382,741	△2,802,334	8,026,218	5,606,625	0	5,606,625

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙3 (⑫)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕費積立金	3, 430, 587			3, 430, 587	
介護保運営積立金		5, 000, 000		5, 000, 000	
備品等購入積立金	3, 000, 000			3, 000, 000	
計	6, 430, 587	5, 000, 000		11, 430, 587	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕費積立金	3, 430, 587			3, 430, 587	
他積立資産		-5, 000, 000		5, 000, 000	
介護保険事業運営					
他積立資産	3, 000, 000			3, 000, 000	
備品等購入積立金	6, 430, 587	5, 000, 000		11, 430, 587	
計					

指定管理拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,065,000	17,065,000	0
		市町村受託金収入	17,065,000	17,065,000	0
		福祉センター管理受託金収入	13,255,000	13,255,000	0
		保健センター管理受託金収入	3,810,000	3,810,000	0
		事業活動収入計(1)	17,065,000	17,065,000	0
	支出	事業費支出	6,800,021	6,800,021	0
		水道光熱費支出	6,409,530	6,409,530	0
		燃料費支出	336,611	336,611	0
		保険料支出	53,880	53,880	0
		事務費支出	10,287,979	10,287,530	449
		事務消耗品費支出	572,536	572,087	449
		印刷製本費支出	117,056	117,056	0
		修繕費支出	725,203	725,203	0
		通信運搬費支出	402,629	402,629	0
		業務委託費支出	7,459,264	7,459,264	0
		保険料支出	264,675	264,675	0
		賃借料支出	578,856	578,856	0
		使用料	167,760	167,760	0
		事業活動支出計(2)	17,088,000	17,087,551	449
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△23,000	△22,551	△449	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	23,000	0	23,000
		拠点区分間繰入金収入	23,000	0	23,000
		その他の活動収入計(7)	23,000	0	23,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		23,000	0	23,000	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△22,551	22,551	
前期末支払資金残高(12)			241,000	241,027	△27
当期末支払資金残高(11)+(12)			241,000	218,476	22,524

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	17,065,000	17,065,000	0
		市町村受託金収益	17,065,000	17,065,000	0
		福祉センター管理受託金収益	13,255,000	13,255,000	0
		保健センター管理受託金収益	3,810,000	3,810,000	0
		サービス活動収益計(1)	17,065,000	17,065,000	0
	費用	事業費	6,800,021	6,218,234	581,787
		水道光熱費	6,409,530	5,896,027	513,503
		燃料費	336,611	268,327	68,284
		保険料	53,880	53,880	0
		事務費	10,287,530	10,846,766	△559,236
		事務消耗品費	572,087	432,032	140,055
		印刷製本費	117,056	190,609	△73,553
		修繕費	725,203	1,211,058	△485,855
		通信運搬費	402,629	349,142	53,487
		業務委託費	7,459,264	7,749,808	△290,544
		保険料	264,675	193,731	70,944
		賃借料	578,856	552,626	26,230
		使用料	167,760	167,760	0
		減価償却費	173,744	226,707	△52,963
		減価償却費	173,744	226,707	△52,963
		サービス活動費用計(2)	17,261,295	17,291,707	△30,412
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△196,295	△226,707
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△196,295	△226,707	30,412	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△196,295	△226,707	30,412	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,487,549	1,714,256	△226,707
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,291,254	1,487,549	△196,295
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,291,254	1,487,549	△196,295

指定管理拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	1,852,881	1,766,762	流動負債	1,634,405
現金預金	1,852,881	1,766,762	事業未払金	1,559,861
固定資産	1,072,778	1,246,522	その他の未払金	74,544
その他の固定資産	1,072,778	1,246,522	負債の部合計	1,634,405
構築物	1,064,135	1,185,930	純 資 産 の 部	
機械及び装置	5	5	次期繰越活動増減差額	1,291,254
器具及び備品	8,638	60,587	次期繰越活動増減差額	1,291,254
			(うち当期活動増減差額)	△196,295
			純資産の部合計	1,291,254
資産の部合計	2,925,659	3,013,284	負債及び純資産の部合計	3,013,284
				△87,625

計算書類に対する注記

(指定管理拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

該当なし

イ. 賞与引当金

該当なし

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,690,750	2,626,615	1,064,135
機械及び装置	6,836,550	6,836,545	5
器具及び備品	996,582	987,944	8,638
合 計	11,523,882	10,451,104	1,072,778

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越価額(D)		期末取得原価(G=E+F)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
〔その他の固定資産(有形固定資産)〕										
構築物(国)	1,185,930	0	0	0	121,795	0	1,064,135	0	3,990,750	0
機械・装置	5	0	0	0	0	0	5	0	6,836,550	0
器具備品	60,587	0	0	0	51,949	0	8,638	0	996,582	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,246,522	0	0	0	173,744	0	1,072,778	0	11,523,882	0
その他の固定資産計	1,246,522	0	0	0	173,744	0	1,072,778	0	11,523,882	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,246,522	0	0	0	173,744	0	1,072,778	0	11,523,882	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,246,522	0	0	0	173,744	0	1,072,778	0	11,523,882	0

指定管理拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		児童福祉センター管理費	児童福祉センター管理費	老人福祉センター管理費	児童福祉センター管理費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	市町村受託金収入	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	福祉センター管理受託金収入	3,720,000	0	5,050,000	4,485,000	13,255,000	0	13,255,000
	保健センター管理受託金収入	0	3,810,000	0	0	3,810,000	0	3,810,000
	事業活動収入計(1)	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	支出							
	事業費支出	1,818,543	0	2,468,841	2,522,637	6,800,021	0	6,800,021
	水道光熱費支出	1,769,864	0	2,117,029	2,522,637	6,409,530	0	6,409,530
	燃料費支出	48,679	0	287,932	0	336,611	0	336,611
	保険料支出	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費支出	1,924,008	3,810,000	2,591,169	1,962,363	10,287,530	0	10,287,530
	事務消耗品費支出	294,988	34,214	172,330	70,555	572,087	0	572,087
	印刷製本費支出	46,718	19,778	41,161	9,399	117,056	0	117,056
	修繕費支出	136,532	68,840	501,081	18,950	725,203	0	725,203
	通信運搬費支出	89,104	99,016	139,313	75,196	402,629	0	402,629
	業務委託費支出	1,012,657	3,389,000	1,567,950	1,489,657	7,459,264	0	7,459,264
	保険料支出	77,269	48,190	0	139,216	264,675	0	264,675
	賃借料支出	155,500	132,322	150,484	140,550	578,856	0	578,856
	使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760
	事業活動支出計(2)	3,742,551	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,087,551	0	17,087,551
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,551	0	0	0	△22,551	0	△22,551
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△22,551	0	0	0	△22,551	0	△22,551
前期末支払資金残高(11)		241,027	0	0	0	241,027	0	241,027
当期末支払資金残高(10)+(11)		218,476	0	0	0	218,476	0	218,476

指定管理拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		高齢福祉センター管理受託事業	保健センター管理受託事業	老人福祉センター管理受託事業	多機能型福祉センター管理受託事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	受託金収益	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	市町村受託金収益	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	福祉センター管理受託金収益	3,720,000	0	5,050,000	4,485,000	13,255,000	0	13,255,000
	保健センター管理受託金収益	0	3,810,000	0	0	3,810,000	0	3,810,000
	サービス活動収益計(1)	3,720,000	3,810,000	5,050,000	4,485,000	17,065,000	0	17,065,000
	費用							
	事業費	1,818,543	0	2,468,841	2,522,637	6,800,021	0	6,800,021
	水道光熱費	1,769,864	0	2,117,029	2,522,637	6,409,530	0	6,409,530
	燃料費	48,679	0	287,932	0	336,611	0	336,611
	保険料	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費	1,924,008	3,810,000	2,591,159	1,962,363	10,287,530	0	10,287,530
	事務消耗品費	294,988	34,214	172,330	70,555	572,087	0	572,087
	印刷製本費	46,718	19,778	41,161	9,399	117,056	0	117,056
	修繕費	136,532	68,640	501,081	18,950	725,203	0	725,203
	通信運搬費	89,104	99,016	139,313	75,196	402,629	0	402,629
	業務委託費	1,012,657	3,389,000	1,567,950	1,489,657	7,459,264	0	7,459,264
	保険料	77,269	48,190	0	139,216	264,675	0	264,675
	賃借料	155,500	132,322	150,484	140,550	578,856	0	578,856
	使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760
	減価償却費	9,576	0	148,669	15,499	173,744	0	173,744
	減価償却費	9,576	0	148,669	15,499	173,744	0	173,744
	サービス活動費用計(2)	3,752,127	3,810,000	5,198,669	4,500,499	17,261,295	0	17,261,295
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,127	0	△148,669	△15,499	△196,295	0	△196,295
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△32,127	0	△148,669	△15,499	△196,295	0	△196,295

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	8,454,600	8,454,600	0
	市町村受託金収入	8,454,600	8,454,600	0
	デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,454,600	8,454,600	0
	事業活動収入計(1)	8,454,600	8,454,600	0
	支出			
	人件費支出	6,633,560	6,632,202	1,358
	職員給料支出	3,147,564	3,147,564	0
	非常勤職員給与支出	2,524,192	2,522,834	1,358
	法定福利費支出	961,804	961,804	0
	事務費支出	1,951,040	1,951,040	0
	福利厚生費支出	65,046	65,046	0
	事務消耗品費支出	37,908	37,908	0
	通信運搬費支出	147,028	147,028	0
	賃借料支出	1,631,058	1,631,058	0
	租税公課支出	70,000	70,000	0
	事業活動支出計(2)	8,584,600	8,583,242	1,358
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△130,000	△128,642	△1,358
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	130,000	0	130,000
	事業区分間繰入金収入	130,000	0	130,000
	その他の活動収入計(7)	130,000	0	130,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	130,000	0	130,000
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△128,642	128,642
前期末支払資金残高(12)		0	△54,234	54,234
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△182,876	182,876

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	8,454,600	8,094,900	359,700
		市町村受託金収益	8,454,600	8,094,900	359,700
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,454,600	8,094,900	359,700
		サービス活動収益計(1)	8,454,600	8,094,900	359,700
	費用	人件費	6,632,202	6,156,816	475,386
		職員給料	3,147,564	3,689,870	△542,306
		非常勤職員給与	2,522,834	1,765,631	757,203
		法定福利費	961,804	701,315	260,489
		事務費	1,951,040	1,992,318	△41,278
		福利厚生費	65,046	59,479	5,567
		事務消耗品費	37,908	60,391	△22,483
		通信運搬費	147,028	154,428	△7,400
		賃借料	1,631,058	1,648,020	△16,962
		租税公課	70,000	70,000	0
		サービス活動費用計(2)	8,583,242	8,149,134	434,108
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△128,642	△54,234	△74,408	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△128,642	△54,234	△74,408	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△128,642	△54,234	△74,408	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△54,234	0	△54,234
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△182,876	△54,234	△128,642
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△182,876	△54,234	△128,642

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	増 減		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	248,601	509,145		563,379
現金預金	△595,099	△166,035	流動負債	
未収金	843,700	675,180	事業未払金	431,477
			負債の部合計	563,379
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	△182,876
			次期繰越活動増減差額	△182,876
			(うち当期活動増減差額)	△128,642
			純資産の部合計	△54,234
資産の部合計	248,601	509,145	負債及び純資産の部合計	△54,234
				509,145
				△260,544

計算書類に対する注記

(公共交通予約センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		別表第2号の別表第1号	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
	入	市町村受託金収入	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		事業活動収入計(1)	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
	支	人件費支出	6,632,202	6,632,202	0	6,632,202
		職員給料支出	3,147,564	3,147,564	0	3,147,564
		非常勤職員給与支出	2,522,834	2,522,834	0	2,522,834
		法定福利費支出	961,804	961,804	0	961,804
		事務費支出	1,951,040	1,951,040	0	1,951,040
		福利厚生費支出	65,046	65,046	0	65,046
		事務消耗品費支出	37,908	37,908	0	37,908
		通信運搬費支出	147,028	147,028	0	147,028
		賃借料支出	1,631,058	1,631,058	0	1,631,058
		租税公課支出	70,000	70,000	0	70,000
事業活動支出計(2)	8,583,242	8,583,242	0	8,583,242		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△128,642	△128,642	0	△128,642	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△128,642	△128,642	0	△128,642	
前期末支払資金残高(11)		△54,234	△54,234	0	△54,234	
当期末支払資金残高(10)+(11)		△182,876	△182,876	0	△182,876	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			勘定科目明細	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		市町村受託金収益	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
		サービス活動収益計(1)	8,454,600	8,454,600	0	8,454,600
	費 用	人件費	6,632,202	6,632,202	0	6,632,202
		職員給料	3,147,564	3,147,564	0	3,147,564
		非常勤職員給与	2,522,834	2,522,834	0	2,522,834
		法定福利費	961,804	961,804	0	961,804
		事務費	1,951,040	1,951,040	0	1,951,040
		福利厚生費	65,046	65,046	0	65,046
		事務消耗品費	37,908	37,908	0	37,908
		通信運搬費	147,028	147,028	0	147,028
		賃借料	1,631,058	1,631,058	0	1,631,058
		租税公課	70,000	70,000	0	70,000
サービス活動費用計(2)	8,583,242	8,583,242	0	8,583,242		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△128,642	△128,642	0	△128,642	
サービス活動外増減の部	収 益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△128,642	△128,642	0	△128,642	

外部監査報告書

令和7年5月30日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会
会 長 関 敏 行 様

上原敏彦税理士事務所
税理士 上原 敏彦

私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試査を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

監査報告書

令和7年5月30日

社会福祉法人阿波市社会福祉協議会

会長 関敏行 様

監事 吉岡 運生



監事 三橋 明美



監事 大野 芳行



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上